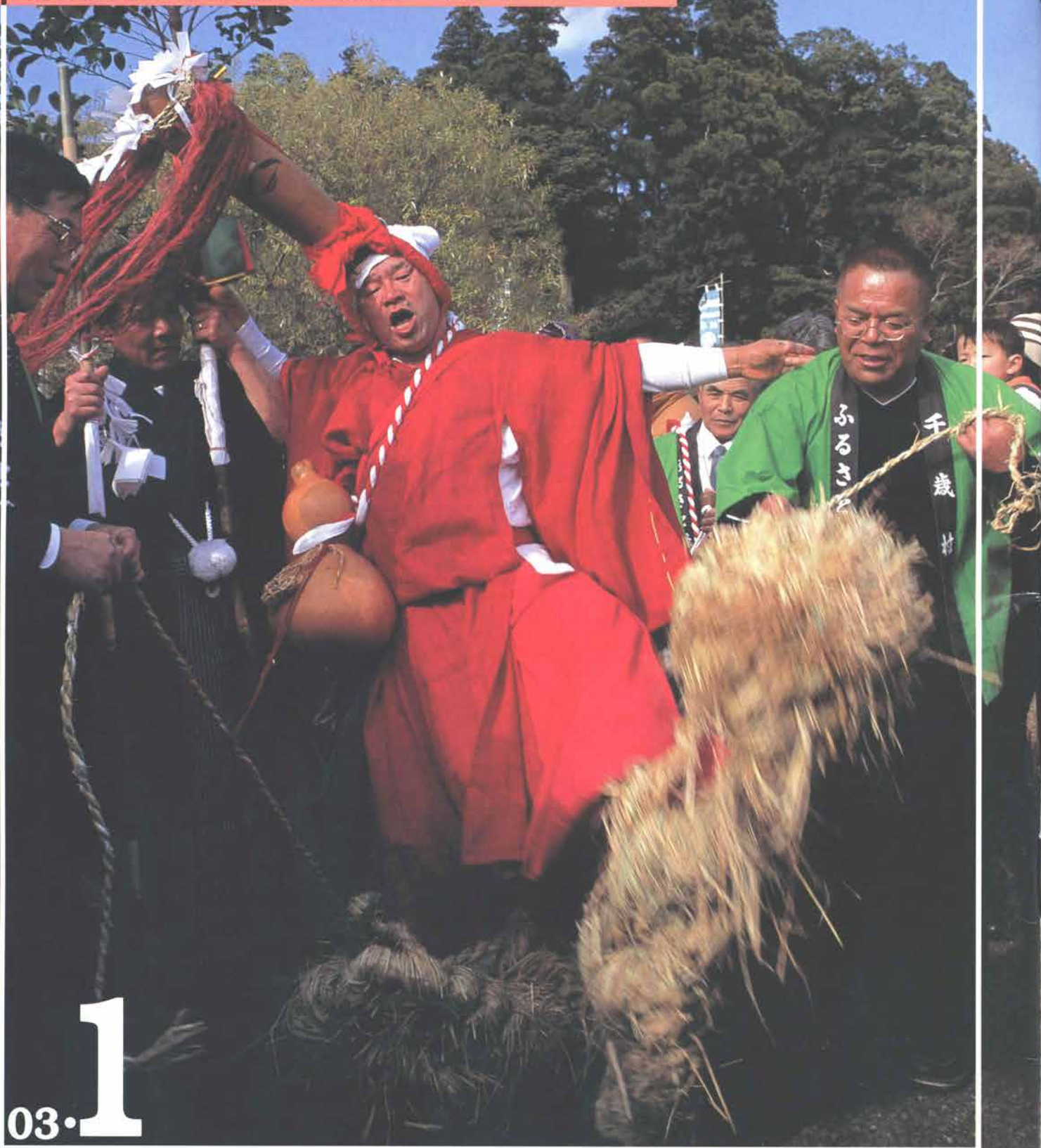


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集:都市と農村の交流・共生



03・1

特集 都市と農村の交流・共生

日本型グリーン・ツーリズムの現状と課題

青木辰司（東洋大学社会学部教授）

8

道北で通年森林ツーリズムを目指す

北海道下川町・奈須憲一郎

12

農村体験で60万人と交流

宮城県小野田町・尾形一浩

14

地域通貨活かし都市・農村・商店街の共生を

東京都渋谷区・嵯峨生馬

16

都市農村交流は「育てる」もの

東京都新宿区・高野光世

18

「民間外交」で国際親善

静岡県長泉町・檜澤章吾

20

体験民宿でありのままの自然・農業を提供

長野県大鹿村・伊東和美

28

クラインガルテンで都市と共生

兵庫県八千代町・細尾勝博

30

「水の本」を共同出版しよう

岡山市・三宅貴久子

32

農家民泊から農村民泊へ

大分県安心院町・河野洋一

34

「グラビア」都市と農村の交流・共生

23

レギュラー・リポート

●都市エッセー

自主的な地域づくりのチャンス
地域特性を活かした静脈インフラ整備を

諸井虔（地方制度調査会会長）
細田衛士（慶應義塾大学経済学部教授）

3 4

●コラム

「地縁」と「知縁」が広がるまちに
住民が皆、語り部となる街に

渡辺幸子（多摩市長）
平野啓子（語り部・キャスター）

22 27

平成14年度地域政策の動向から

総務省自治行政局地域振興課

36

●アトックス

「森のひらめ」養殖で村おこし

大分県上津江村・田辺慎一郎

39

●地域（へ）り団体探訪

やっちみろかい酒谷
特定非営利活動法人元気やまかわネットワーク

宮崎県日南市
徳島県山川町

40 42

●全国地域リーダー養成塾

市町村実務研修レポート
センター通信

44 46

都道府県漫遊／手前みそですが

47 48

編集Ⅱ財地域活性化センター地域づくり編集部

●表紙Ⅱ大分県千歳村

ひょうたん祭（霜月祭）

頭と腰には大ひょうたん、足には大わらじの「ひょうたん様」がお神酒を振舞いながらのつしのつしと練り歩く―九州の奇祭の一つ、ひょうたん祭が十二月一日行われた。このわらじ、年を重ねるごとに大きくなり、今回は長さ一・三メートル、重さ十キロ。ひょうたん様は、その中ほどに縫い付けた普通寸のわらじを履いて歩くが、さすがに重く、左右の付け人が結わえられ

満月寺の仁王像



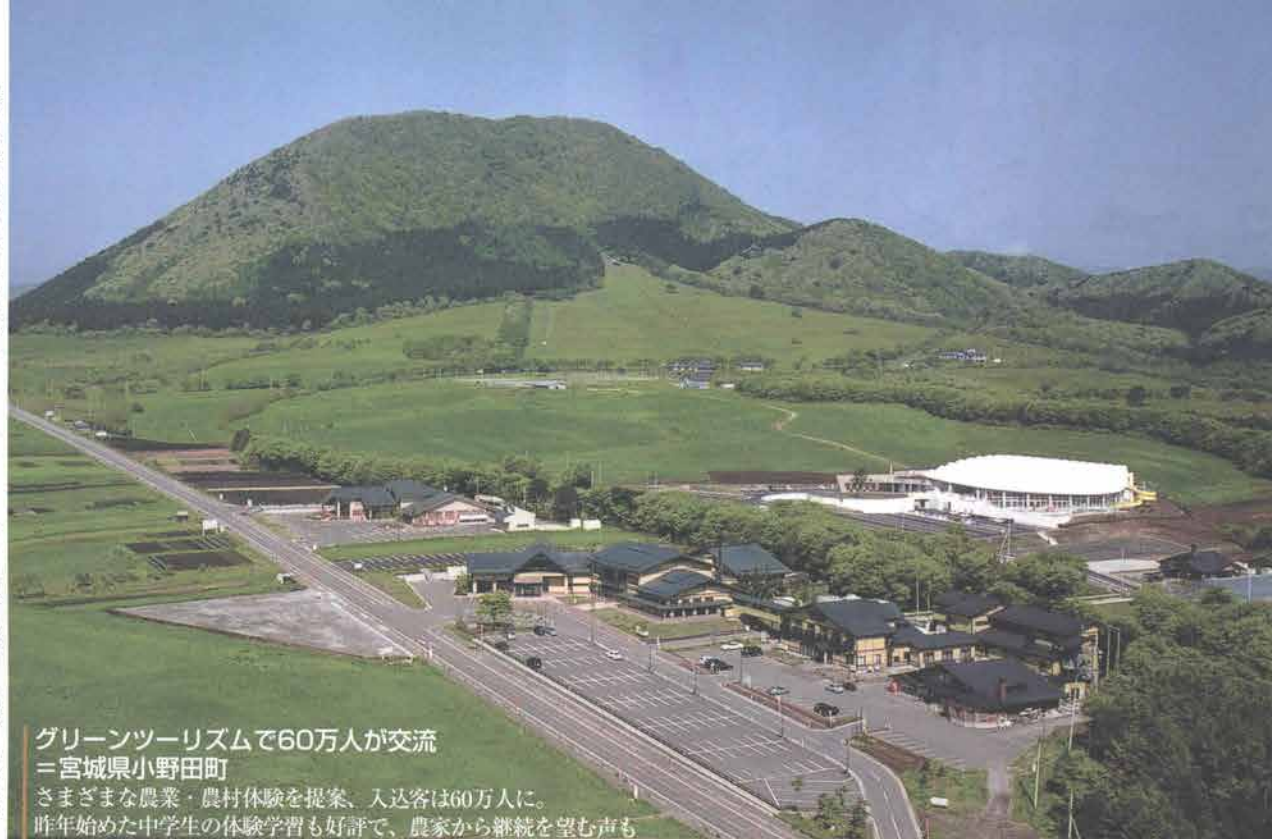
た縄を引っ張り手助けする。だがタイミングが合わず、見物客の笑いは絶えない。今から八百年前、戦乱で苦しむ人びとを救おうと、宇佐八幡の神様が分霊を遣わしたとき、ひょうたんに酒を詰め、出迎えた土豪の姿が現在のモデルになったという。臼杵市の石仏群の中に、満月寺の仁王像がある。ユーモアあふれるお顔で立つが、膝から下が土に埋まっている。何ともいえない風情がある。

石中に伏目千年凍て仏

加藤楸邨

●文Ⅱ丘●カメラⅡ松岡勉

農村の活性化を狙いに、グリーンツーリズムなど都市と農村の交流・共生の取り組みが始まってから久しい。だが、期待通りにむらづくりが進んでいるとは言えないのが実情だ。こうした中で、ありのままの農村を提案する動きが受け入れられており、そうした事例を紹介する。



**グリーンツーリズムで60万人が交流
＝宮城県小野田町**

さまざまな農業・農村体験を提案、入込客は60万人に。
昨年始めた中学生の体験学習も好評で、農家から継続を望む声も



ニュージーランドと国際交流＝静岡県長泉町

現地に置く町運営の交流センターには
キーウイの訪問が後を絶たない。
小中学生の相互交流を含め“民間外交”の役目を果たしている





かまいのころ＝長野県大鹿村 山村体験館「たかやす」
ありのままの自然、農村、農業、料理を訪れた人に提供。
人が人を呼び、人の味でお付き合いを長くさせる



クラインガルテン＝兵庫県八千代町
村全体をドイツ風にデザイン。滞在型市民農園の人气も高く、
村の活性化に役立っている



岡山・徳島・東京の子供が交流＝岡山市立平福小学校
水をテーマに子供たちがウォーターレンジャーとなり、
web上で共同研究。今年「水の本」を出版する



農村民泊＝大分県安心院町
“安心院方式”と呼ばれる会員制農村民泊を実践、
都会と農村グリーンツーリズムの意識のギャップを解消しつつある



森林ツーリズム＝北海道下川町 NPOさーくる森人類
道北で通年森林ツーリズムを目指しており、交流を通じ7世帯が移住。
今後はエコロジカルでローカルな「エコローカル」に挑戦



地域通貨で交流＝東京都 日本総研
東京・渋谷区で発行する地域通貨「アースデイマネー」を使い、
山梨や長野の農村で農作物と交換することで交流を図る



交流を育てる＝東京都 NPO棚田ネットワーク
棚田応援団として、千葉・長野・新潟の三カ所に飛び込み、
“町外の町民”を目指す



諸井 虔

太平洋セメント株式会社相談役
地方制度調査会会長

自主的な地域づくりのチャンス

日本の経済は今ひどい状況になっている。株価は既に一万円を割り、九千円を割り、八千円も割り込みそうである。外人も日本経済に見切りをつけ、法人株主は持ち合い解消に走り、個人も株式譲渡益課税を嫌って市場から退出し始めた。株価は底値と分かっていてもだれも買に出る者はなく、このままでは六千円まで下がってしまうであろう。何とかしてくれとだれもが言っているが、小泉首相は「構造改革なくして景気回復なし！」の一点張り、郵政や道路公団の民営化と不良債権処理で経済は立ち直ると言うのだが、具体的なシナリオは浮かんでこない。

地方は特にひどく、どこへ行っても今日の生活がいつまで続けられるのかと皆氣息奄々である。

しかしよく考えて見ると、会社であれ自治体であれ、経済は自分たちで立て直すもので、いつまでも政府に頼っているのでは自立はできない。地域づくり・まちづくりにしても、政府のメニューにしたがつて補助金頼りでやろうとしても、中央のシンクタンクに頼ってプランをつくってもらっても、しょせんその地域の特徴を生かした個性的、独創的なプランなど出てくるものではない。

私はいつも言っているのだが、その地域で生まれた人でなくとも、少なくとも何年かその地域に住み、その地域で暮らし、その地域で働き、その地域での季節の移り変わりや、風物や歴史・文化などを体験し、あるいは調査したような人たちが、自分たちの住んでいる地域やまちをどのようにつくっていくたらいいか、真剣に考え討議してつく

り上げた案は、中央からもらってきた案よりはるかに良いに決まっている。その案に賛成者が多いようなら、自治体が正式に計画なり予算なり条例を決め、実現に移していく。

案づくりに加わった人たちはその周囲の人たちと一緒に案の実現のためにボランティアで協力してくれるであろう。

これが本当の住民自治であり、地方の自立である。このようなまちづくり・地域づくりがあちこちで行われ、それぞれの特徴を生かした個性的なまちや地域が全国に広がっていけば、日本はきっと生き生きとした活力と魅力にあふれ、美しい立派な国になっていくのではない。そのためにこそ地方分権を進め、中央の統制やおしつけ、各省庁のひとりよがり自分勝手な支配を脱していかなければならない。

今のうちに経済も底が見えず、財政も最悪の状態のときこそ、本来のまちづくり・地域づくりをする絶好のチャンスなのではないか。

今まで国は、「お金の面倒は全部みるからわれわれの言うことにしたがってくれ」と言ってきた。しかし今は逆に「お金の面倒がみれないから、皆さんそれぞれに自分の責任、自分の判断、自分の負担で、自分たちが良いと思うことをやってください」と言わざるを得ぬところまできてしまった。

いたずらに経済の悪いことを嘆かず、中央の面倒が悪いことに腹を立てず、むしろ自分たちのまちや地域を自分たちの思うようにつくり、自分たちが美しさや豊かさを取り戻すチャンスと考えて、将来の夢を描いていくのではないか。



細田衛士
慶應義塾大学経済学部教授

地域特性を活かした 静脈インフラ整備を

循環型社会

づくりと

地域の再生

はじめに

日本の国土面積は約三十七万平方キロメートル、そのうちの六五％にあたる二十四万平方キロメートルは森林などの緑である。先進国の中でこれほど森林被覆率の高い国は珍しかろうと思うのだが、よくよく考えてみれば当たり前のことかもしれない。日本列島を背骨のように山脈が走っている。急峻な斜面の緑まで伐採してしまうのは容易ではないし、メリットも少ない。

日本人は、古くから大河川の周辺にある沖積平野を有効利用してきた。地味豊かなこの土地で米作りをし、その他の生産活動を行ってきた。こうして生産性の高い限られた土地に人口が集中してきたのだ。

人口の集中した狭い地域で生産が行われ、消費活動が活発化する。それにつれて廃棄されるものの量も増えてくる。しかし利用できる国土が限られているのだから、廃棄のために使える場所もいずれはなくなってしまう。今までのようなやり方で生産・消費・廃棄の活動を続けていくと、破綻してしまうことは目に見えている。廃棄物

の処理には、どここの地域、どここの自治体も手を焼いているはずである。

高度経済成長の遺産

少しかだけ経済の歴史を振り返ってみよう。日本では一九五五年ごろから、未曾有の高度経済成長が始まった。約十七年間続いた経済の発展によって、日本人の生活は物質的に豊かになった。高度経済成長期の初期における消費生活の発展を代表するものとして、洗濯機、冷蔵庫、白黒テレビが挙げられる。この三つの財は、日本古来の神話をなぞらえて三種の神器と呼ばれた。

続いて、三C時代の到来である。三Cとは自動車（CARのC）、カラーテレビ（COLOR TVのC）、そしてエアコン（COOLERのC、当時はクーラーと呼ばれた）のことである。この三つの耐久消費財の需要の伸びはすさまじく、日本の経済成長要因に大きく寄与した。日本人が物質的に豊かだと感じ始めたのも、このころのことではないだろうか。

自動車の生産増加は波及効果をもった。モータリゼーションの発

展によって、道路の整備が促され、高速道路などが盛んに建設された。道路整備が逆に自動車の需要を増加させるというスパイラル的な効果もあったようだ。また、幹線道路の整備によって貨物輸送は一層効率化し、鉄道輸送をしのぐほどにもなった。

続いてマイホームブームである。基礎的な耐久消費財が行き届くようになると、最後に行きつくのは持ち家ということになる。人びとは、ローンを組んで競うように住宅購入を進めていった。建設ということであれば、オフィスビルも同様である。景気と歩調を合わせるように、オフィスビルの建設が行われた。

ここまではいたって順調であった。生産すること、所有すること、消費すること、これだけに目を向ける限り、何の問題もないようにみえる。しかし、ここに重大な問題が隠されていたのだ。「重大な」と言っても、実は簡単なことなのだ。つまり、作ったものはいずれは捨てられる、という事実である。そして今捨てる場所がないのだ。

エアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、こうした耐久消費財を代表する製品は、現在では家電リサイクル法の対象物である。一方、住宅やオフィスといった建設物や、道路などをはじめとする土木関係の構造物は、建設リサイクル法の対象になっている。とうとう自動車までもがリサイクル法の対象物となった。

なぜ法律をつくってリサイクルを促進しなければならないのだろうか。答えは明らかである。そうでもしなければ、適正な処理が行われず、貴重な国土がごみの山になる恐れさえあるからだ。家庭や小さな事業所から排出されるごみ（一般廃棄物）にしろ、産業活動から排出されるごみ（産業廃棄物）にしろ、最終的に処分する場所、すなわち埋め立て処分場が希少な資源になりつつある。すでに埋め立て処分場の枯渇に直面している地域も相当あるはずだ。

埋め立て処分場が枯渇してくると、当然処理料金も高騰する。処理業者の中には、埋め立て費用を惜しんで、不適正な処理を行う者

が出てくる。極端な場合、不法投棄という事態に至る。今や不法投棄は珍しい事件ではなくなってしまった。最近、青森県と岩手県の県境で約八十万立方メートルの産業廃棄物の不法投棄が発覚した。現状回復にいくら費用がかかるか分からないほどで、不法投棄を起こした処理業者に資金的な現状回復能力はないという。結局税金で現状回復が行われることになるのである。

こうしたことは、高度経済成長のツケといつてよいだろう。捨てることを考えずに生産し、消費してきた結果なのだ。今、経済のあり方を問い直さないと、早晚ごみ問題で日本は行き詰まる。そして、問題は特定の地域に表れる。困るのは地域なのである。

循環型経済社会の到来

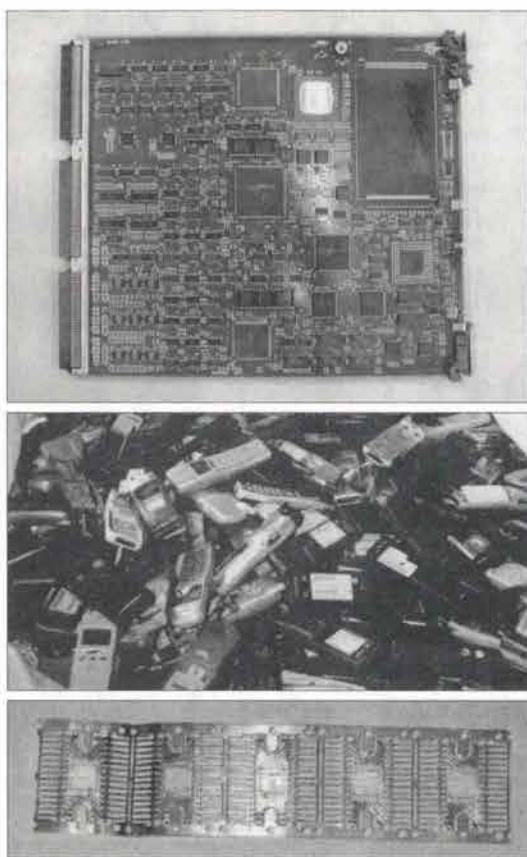
高度経済成長の時代、生産・物流の社会基盤、いわば動脈経済のインフラストラクチュアは整備された。しかし、使用済み製品を効率的に収集運搬、再資源化を行うなどの、いわゆる廃棄物の「排出抑制」を促進するための基盤整備は遅れた。長寿命化設計や廃棄物になりにくい「発生抑制」のための工夫も、萌芽状態でしかない。

先ほど例を挙げた製品は、リサイクル法が整備されたからまだよい。もちろんこうした製品についてさえ問題がないわけではないが、業界や関連主体の連携協力によって、少しずつ問題は改善されつつある。建設廃棄物に関しては、アスファルトやコンクリートを中心に再資源化が進んでいるし、自動車リサイクルについても体制が整ってきた。使用済み家電製品のリサイクルも順調に進んでいる。

ただ、問題は解決されたわけではない。いくつかの例を挙げてみよう。今、問題となりつつある素材にFRP（繊維強化プラスチック）という素材がある。とくにこの素材を使った小型船舶の処理は、困難を極めている。つくった方がいいが、捨てるに捨てられないという代物なのである。一隻ずつ処理していたのでは、とても費用が高

くつく。どうやったら効率的に、また環境負荷を小さくしつつ処理できるか。

現在、国土交通省を中心に、ハード・ソフトの両面からFRP廃船処理のシステムづくりを行っている。ここでも静脈経済のインフラ整備が欠かせない。そして静脈インフラ整備で最も重要なのは、地域連携なのだ。集積場所としての港湾設備などの共同利用、処理設備の設置と共用などを推進する必要がある。静脈物流も地域がお互いに協力しなければスムーズに動かない。



パソコンなどのプリント基板（上）、携帯電話（中）そしてリードフレーム（下）なども、回収さえ行われれば、非鉄製錬所で再資源化できる。これらの使用済み製品には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれている（写真提供：同和鉱業）

もう一つの例として、携帯電話という極めて便利な道具を考えてみよう。携帯電話は製品寿命がたいへん短い製品の代表例である。しかし、この中には、金、銀、パラジウムといった希少金属が含まれており、効率的に回収すれば無駄なく資源を利用することができ。一方で、廃棄物として捨ててしまえば、こうした希少金属を回収できないばかりか、ガリウム・ヒ素などの有害物質を拡散する恐れさえある。にもかかわらず、携帯電話が組織だって回収され、効率的に再資源化されているとはいいがたい状況なのである。

いったん回収されれば、携帯電話は極めて効率的に再資源化することができる。既存の非鉄製錬技術に応用することによってそれが可能になるのだ。携帯電話をすべての地域で再資源化することは効率的ではなく、また不可能だ。そのようなことをしたら環境負荷も著しく大きくなるだろう。非鉄製錬所はどこにでもあるというわけではないのである。

ここでも本質的な問題は同じだ。動脈経済でつくり上げたと同じような静脈インフラを整備すること、そして使用済み製品をうまく流通させる体制を整備することが重要な課題となるのだ。使用済み携帯電話を回収、中間処理し、地方の非鉄製錬所まで輸送するには、地域の業者や行政の協力も必要になる。

グリーンキャピタリズムと地域再生

二十一世紀の資本主義は、環境保全を前提とした経済とならざるを得ない。地球温暖化防止、土壌汚染対策などと並んで、循環型社会構築はグリーンキャピタリズム（緑の資本主義）の最大目標の一つである。この目標を達成するためには、国全体としての努力もさることながら、日常の生活圏を中心とする地域が重要な要素とならざるを得ない。なぜなら、廃棄物が第一次的に発生するのが地域であるということばかりでなく、廃棄物問題で深刻な事態に直面するのは、結局は地域ということがあるからである。不法投棄の問題を見ても明らかだろう。また、効率的な資源循環のためには、繰り返し述べたように何らかの形で地域特性を活かした取り組み、そして地域間連携による取り組みが必須となる。こうしたことから、地域の重要性はますます重要になることが明らかである。

実際、循環型社会構築の兆しは、廃棄物問題が深刻化した地域で感じられた。率先して「資源ごみ」を再資源化する行動を始めたのは沼津市である。川口市も資源循環都市の先駆者だ。草の根レベル

の行動も廃棄物削減の成果を生み出しつつあり、また地域の活性化の効果をもたらしている。しかしこうしたボトムアップの行動や施策が、日本全体で大きな力になりえているかと言うと、必ずしも肯定しがたいものがある。

今、述べたようなボトムアップとは対照的に、国からのトップダウン的な政策もある。それは第一にリサイクル法などの法制化であり、第二には静脈インフラ整備のための補助である。前者についてはすでに触れたが、後者については少し触れておこう。典型的な静脈インフラ整備政策の一つは、エコタウン政策である。エコタウンは、県や市などの地方公共団体による企画立案が基本であるから、純粋なトップダウン政策ではない。しかし、国が予算の最大二分の一まで補助するという意味では、トップダウン的な色彩の強い補助政策である。

かつて多くの地方公共団体は、競ってエコタウン計画を策定し、国の補助を受けた。しかし、筆者の目から見ると、必ずしもすべてのエコタウンが循環型社会形成に真の意味で貢献しているようには思われない。単に、エコタウンと言う名前にひかれ、箱モノ主義の延長で策定したようなエコタウンの中には、つまずいている



北九州市エコタウンの総合コンビナートの全景。
新しい静脈産業の集積地として注目を集めている（写真提供：北九州市）

ものが少なくない。

成功しているのは、箱モノを作るだけではなく、それをさらに超えて産官学連携を強め、また地域の特徴を活かす努力を継続しているエコタウンである。たとえば北九州市は、環境先進都市のリーダー的存在だ。かつての公害経験を活かし、公害防止技術のノウハウを静脈技術に応用する努力をしてきた。九州と中国地方を結ぶ結節点として地理的重要性にも十分な配慮をしている。こうした試みを支援する研究者の層も厚い。

山口県のエコタウンも面白い。四年前筆者が当地を訪れたとき、わずかにセメント工場で廃タイヤのリサイクルが細々と行われているのみであった。ところが現在は、動脈コンビナートを静脈に転用し、廃プラスチックや汚泥のリサイクルも行っている。ペットボトルをペットボトルに戻す再資源化も始まりつつある。同じように地域特性を活かした静脈インフラは、秋田県でも成功を収めつつある。こうした地域では例外なしに、地域の活性化という効果が生み出されている。つまり、静脈経済の発展が、徐々に動脈経済を刺激しつつあるのだ。その効果は決して華々しいものではない。しかし、着実にしかも長期的に効果がもたらされている。環境と経済が両立した地域の活性化なのである。

おわりに

日本は物質的に十分豊かになった。確かに一部まだ豊かさと貧しさの格差は存在するかもしれない。しかし、その格差とてかつてほどではない。今、私たちが求める経済は、成熟化した経済であり、精神的な豊かさを享受できる経済である。そのような社会はごみが野積みになったり不法投棄されたりする社会ではないはずだ。循環型社会経済構築は、真に豊かな社会の必要条件である。そしてその重要な役割を担うのは地域をおいてほかにない。

日本型グリーン・ツーリズムの 現状と課題



青木辰司 東洋大学社会学部教授

都市農村交流のオルタナティブ

グリーン・ツーリズムの 理念と意義

わが国におけるGTへの社会的関心の高まりの契機となったのは、平成四年に公刊された農水省GT研究会の中間報告書である。これによれば、GTとは、「都市と農村の相互補完・共生による国土の均衡ある発展を基本目標とした、『緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

（農村で楽しむゆとりある休暇）」（GT研究会中間報告書、九ページ）とされる。

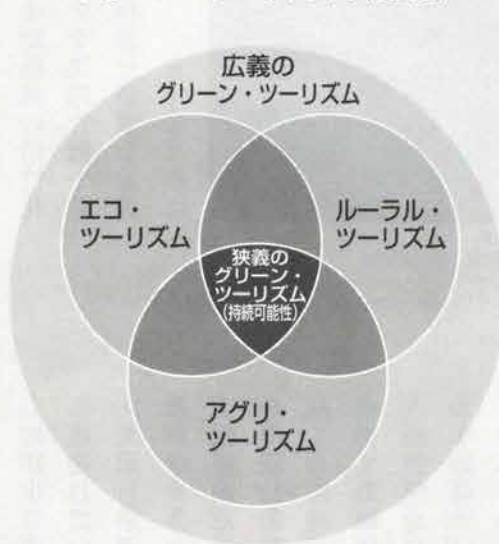
ここで、「グリーン」とは、単に「緑」や「自然」という意味にとどまらず、環境保全や社会・文化の持続可能性の確保という意味も含まれる。また、「ツーリズム」とは、物見遊山の観光ではなく、さまざまな個性的な体験や交流を通して、心身をリフレッシュする活動を意味し、そうしたライフスタイルの定着によって、新たな複合的な農村産業の振興を目指す、都市農村交流における主義・理念と考えるべきであろう。

こうした原義的理解のないまま、安易な体験交流活動や農村観光という解釈が目立つ。図は、GTの近似概念の関係を示している。

GTの主要素と考えられる自然、文化、農業を対象とするツーリズムとして、「エコ・ツーリズム」「ルーラル・ツーリズム」「アグリ・ツーリズム」が相互に交接する形で位置づけられている。

現在わが国で理解されているGTは、これら

グリーン・ツーリズムの概念図



一九九〇年代初頭に提起されたグリーン・ツーリズム（以下GTと略）が、新たな転機にさし掛かっている。それは、西欧初発の理念や実践の紹介・導入段階から、日本の土壌に根ざした「日本型GT」への展開・発展段階への移行を意味している。十年前にGTが政策的に開始されたとき、多くの地域では、都市交流の担い手であった女性を中心に、「おもてなし型交流」への抵抗感が強かった。都市住民のニーズへ一方的に迎合した自己犠牲的な交流に疲れたという理由から、継続的な都市との交流を意味するGTは負担感が大きいということだった。

市町村行政現場においても、当初は消極的な取り組みであったGTであったが、近年、全国各地で個性的な実践が定着し始めた。「制度・文化・意識の壁」。これらが、わが国のGT実践にとつての「三大障壁」といえるが、その「壁」が徐々に崩れかけている。本号特集に紹介されている事例がその証左であるが、そうした「画期性」の意義と課題について論考してみたい。



安心院町農家民泊「舟板昔話の家」(右上)中山ミヤ子さん(左上)井戸汲み(下)心のこもった「おもてなし」

を包括する広義のものといえるが、一過性型の日帰り体験から継続的な滞在交流に昇華するためには、三つの重なり部分への展開戦略が必要といえ、その意味ではこの部分こそGTの狭義の概念といえよう。

「日本型グリーン・ツーリズム」のモデルⅡ大分県安心院町

わが国のGTは、農政の転換が背景となって急展開を遂げつつあり、都市住民の関心も徐々

に高まりを見せ、各種の意識調査において全体の二・三割の都市住民は、GTへの志向を明示している。こうした現状において、画一的な農業体験のメニュー消化に陥らないためにも、実践の質を高めることが不可避的な課題となっている。そうした意味で注目されるのが、九州と東北地方における新たな展開である。

九州では、大分県安心院町の実践がとくに際立っている。その詳細は河野氏の原稿に譲ると

して、安心院の画期性は、「日本型GT」のモデルを具現化したことにある。二〇〇二年三月、大分県生活環境部長通達によって、農家による滞在交流受け入れの規制緩和が実現した。「農村民泊（農泊）」事業に象徴される安心院の実践の基本的特質は、「身の丈の実践」にある。「農泊」方式は、農家・非農家を問わずだれでも無理のないGTへの参入を促し、現在町内約三十戸が受け入れを行っている。安心院町のGT実践の中核的組織が、「安心院町GT研究会」である。この組織が安心院の実践を地域的な広がりをつくり、同年四月の「大分県GT研究会」結成の吸引力になった。

大分県の規制緩和は、この地域組織の確かな実践の評価が決め手となった。食事の内容やもてなしのあり方について安心院GT研究会は研修を常時行い、食中毒や事故防止について認可主体側への説得力ある自己研さんを行っているのである。そのほかにも、ドイツ・アッカーレン村への無尽講方式の海外自主研修、地域の伝統文化保全を目的とした「藁こずみ全国大会」、環境美化運動など、地域全体での実践に向けた「身の丈」の活動が、部会方式によって展開している。

行政や議会も「GT宣言」や、「商工・観光・GT推進係」の設置をとおして、住民主体の実践の支援体制を整備している。こうして住民主導の活動を行政がしっかりと支援し、車の両輪となつて一体的な実践を展開している先駆的事

例という意味で、安心院の実践は、「日本型GT」の模範的モデルといえる。

グリーン・ツーリズムの質の確保

二〇〇二年度は、「日本型GT」の展開にとって、画期的な制度改革が続いた。前述の大分県による農家民泊の規制緩和に加え、岩手県遠野市では、構造特区として農家民宿経営の規制緩和が内定した。また、富山県では、「都市農村交流条例」の制定が今年二月県議会に議員立法として提案される予定となっている。このように、西欧初発のGTが、漸く「日本型」の実践に向けた基盤を形成しつつある。

冒頭で述べた「日本型GT」の障壁としての「制度の壁」が、地方の現場から徐々に崩れかかりつつある現在、「安からう悪からう」に陥らない質の確保と、個別経営の多様な連携と地域的展開が、重要な課題として浮かび上がっている。その意味で、熊本県小国町における「九州ツーリズム大学」と「東北地区GT・ワールドスタッフ・ミーティング（略称TGFM）」の実践が興味深い。

「九州ツーリズム大学」は、GTの実践を楽しみながら学ぶことを基本理念として八年に開始され、これまで八百人以上の「卒業生」「終了生」を送り出し、農家レストランや民宿の経営を開始した人や、行政・民間コンサルタント・旅行エージェンツとして学生が、小国町を舞台とした「ラーニング・パッケージン」（学びの

休暇）を楽しみつつ、広域的なネットワークをつくっている。

また、TGFMは、東北地区におけるGT実践者の研修の場として、一九九五年に岩手県遠野市で開催され、以来東北各県の先進地での開催を重ね、毎回議論を総括して「宣言」を採択している。第六回の青森・相馬村大会を最後に東北を一巡した後、昨年は東京大会を開催し、

いよいよ全国的なネットワークへの展開の芽が出始めた一方、遠野市に恒常的な実践交流の場としての「東北ツーリズム大学（仮称）」の「開学」が予定されている。

ほかに、「北海道ツーリズム大学」や「南信州あぐり大学院」「秋田花まるっ大学」など、恒常的な実践研修機会が各地に設置されるとともに、大分県GT研究会のように、広域的な実



東北ツーリズム大学校舎予定の「遠野ふるさと村」

実践ネットがつくられるようになり、「日本型GT」の質の確保に大きな役割を果たしつつある。

これらのGT研修では、講師陣のラインアップやカリキュラムが企画性に富み、質の高い学習・実習メニューが、遠隔地の専門的職業者や行政担当者さらには鋭いビジネス感覚を持つ農家に好評を博し、「卒業生」はさまざまな形でGTの実践にかかわっている。

今後の課題は、こうした「外」に開いた个性的な実践研修が、「内」(地元市町村)の人びとの自己実現や実践支援に効果を促し、多元的な複合的交流産業の構築にどのように貢献しうるかにあろう。これまでの一方的な都市側の需要対応を前提とした「迎合的交流」は、決して持続可能なものではない。

中山間地域の

「条件有利性」とGT

わが国農政史上前例のない生産抑制策の「減反政策」も終えんを迎え、農地法改正の動きも見られる中、GTは、「農業・農村の多面的機能」を踏まえた、持続可能な「食料・農業・農村政策」への展開の中核に位置する政策として重要性を増しつつある。

すなわち、もはや農政自体が農村住民や農民のみを政策対象とするものではありえなく、なり、国民の「食」や「農のある暮らし」への多様な志向への確に対応する「食料・国民・農村空間政策」へと視野構造を広げている中で、隔絶した都市と農山村との距離を縮める施策とし

て、GTは不可避的意義を有していると考えるのである。

とりわけ、「条件不利地域」とされる中山間地域農山村は、農業の「条件不利性」の一方で、滞在型交流における「条件有利性」を相対化する機会と、企画立案力が求められる。その意味で注目されるのが、宮崎県西米良村の日本型ワーキングホリデーである。人口千五百人を割る過疎化と高齢化の下で、将来の農業の担い手確保や農業関連産業の労働力確保と都市住民の滞在型余暇活動を一体化した、「西米良型ワーキングホリデー」は、「日本型GT」の展開に与ってのネックであった長期滞在と広域的交流の課題を見事にクリアした。

今後、こうした「一挙兩得型」の交流手法の定着により、「一過性の通過的観光」を超える、「継続的滞在型交流」への展開が現実味を増しつつある。「農のある暮らし」の場への限らない接近。協働や長期滞在をとおして、農山村の人びとの豊かな「農のある暮らし」の機微へ都市生活者が触れることにより、「リアル・リアリティ」への接近回路が出来上がる。これこそが、「ディズニーツーリズム」の「バーチャルリアリティ」に対峙するGTの本質である。

以上のように、「日本型GT」の可能性が散見されるようになったが、今後の課題としては、①地域個性を踏まえたGTの条件の把握②具体的なマニュアルの作成と段階的实践③多次元に

わたる振興方策の検討(普及啓蒙、情報ネットワークの形成、農家民宿のネットワーク化、実践者・関係者のネットワーク化)④確かな情報発信拠点の整備(「GT情報センター」の設置、全国のセンターとのアクセス化)⑤権威ある機関による報奨制度やランク付けによるGTビジネスの高位化⑥以上の課題への長期的・多元的支援体制の確立(「単年度主義」から「継続主義」へ、省庁の枠を超えた行政支援の試行、分野にまたがる専門的支援組織の確立)——があげられよう。

Share the Secret 英国南西部サマーセット県のGT戦略のキャッチフレーズは、都市住民と農村住民との「秘密の共有」を目指すものであった。訪れた土地の人との心と心の交流の感動を共有すること。そうした「感動創造物語」は、観光のエアポケットでこそ実現し得るものであることを、静寂で美しい英国の田園地域で実感した。

長期的な経済低迷と中央政治の混迷。行方が知れない不透明な政治・経済の下、地方から、「日本型GT」の息吹が確かな手ごたえをもって広まりつつある。それは、地味でゆるやかでも、しなやかな自立的地域創造の試みである。こうした水脈を確たるものに繋ぐ営みが求められている。それこそが西欧初発の理念の日本への昇華を通じた「日本型GT」の構築という重い課題への接近回路であり、「わが国社会の成熟化」に向けた国民的課題であろう。

道北で通年森林ツーリズムを目指す 交流で7世帯11人が移住

下川町は北海道北部に位置する名寄川中流域に開けた地域で、東西約二十^キ、南北約三十^キの広がりを持ち、面積六四四・二〇平方^キの町である。町の面積の九〇・五%が森林で、うち国有林が八五%であり、これら森林資源を生かした林業・林産業が町の基幹産業の一つとなっている。

林業の不振と銅山の閉山

町の人口が最も多かったのは昭和三十五年の一万五千五百五十五人であり、当時の町の経済を支えていたのは国有林の豊富な資源を背景とした林業・林産業と銅山であった。しかし、林業・林産業生産は落ち込み、また銅山も五十八年には実質的に閉山した。同時に過疎化が急速に進行し、現在では人口は約四千二百人にまで落ち込んでいる。

一方で、世界は環境の時代を迎え、環境資源としての森林への注目が高まりをみせ、それを支える林業、身近に感じることのできる地域としての山村への志向が十年ほど前から顕著になってきた。具体的には、都市へ人を送り出す一方だった山村へ「Uターン」という形で少数ではあるが人口の還流がはじまり、下川町におい

てもとくに林業への就業に伴う移住が増えている。かく言う私自身も名古屋出身の「Uターン者」だ。

森林NPOを結成

こうした情勢のもと、環境の視点を持った都市住民と産業の現場で生きる住民との対話・交流を生み出そうと始まったのが森林・林業体験ツアー「フォレスト・コミュニケーション・イン・しもかわ」（以下フォレ・コミ）、現在の「すくーる森の人」である。平成八年、下川の森林組合・商工会・役場の有志が実行委員会を結成し、フォレ・コミを企画、大方の予想を裏切る形で大成功を収めた。このときの参加者の一人が、私たちさーくる森人類（以下森人類）の代表、富岡達彦である。森人類とは、九年秋、フォレ・コミに参加後移住した町民らが中心となり結成した森林NPOだ。

以来、毎年秋に計五回、手弁当の取り組みとして開催されてきたが、五年を一つの区切りとしてという議論が当初よりあり、二十世紀の終わりとともに実行委員会は解散した。最初で最後の実行委員長を務めた金子一志氏は五年間をこう振り返っている。



下川町さーくる森人類
奈須憲一郎

「私たちは地域社会があり続けるための基礎には、森林資源とそれとかわる人間の活動がある―それが『森林のまち・下川』であるとの認識に立って、このツアーを続けてきました。五年が経ち、ここで立ち止まって自らの足跡を振り返り、二十一世紀の新しい段階へと引き継ぐこととなりました」

「二十一世紀の新しい段階」、この大役を引き継いだのが私たちである。目指すのは通年の森林ツーリズム。メンバーでUターン者の小日向昭が事務局長となり、それまでは年一回のイベント型開催だったのを希望に応じ随時開催する形に移行した。二泊三日のスタイルは、開学記念イベント「すくもり2001秋」を皮切りに、十四年には冬・春・秋と開催し、次回は十五年冬を二月に開催する予定だ。小日向は自らの夢「フォレスト・イン」開業へのステップとして、特北海道B&B協会登録のホストとなり、自宅に参加者を受け入れることのできる態勢を整え、これまでの参加者の大半が小日向B&Bを利用していている。

これまで実施してきたメニューは、枝打ち、除伐といった一般的なものから赤ちゃん苗救出作戦といったオリジナルの企画、最近では実施し

ていないが炭焼きもやったことがある。今年の秋には「木を伐って森を豊かにしよう会」と題して未経験者を対象にチェーンソーを使った本格的な間伐体験を行い、その間伐材を使用してログベンチを製作するというシリーズ企画を開催し、森づくりとモノづくりがつながっていることを実感できるプログラムにチャレンジした。リピーターの参加もあり、内容が回を重ねることに変化・進化するよう心がけている。

東京に下川材住宅第1号

体験した方々からは、「林業へのイメージもずいぶん変わりましたし、木や森に対する考え方も違うものになりました」とのお言葉をいただいたり、「都会の生活には息抜きが必要です。下川へ来ると、魂の安らぎを覚える。健康な限り、また参加します」とのコメントどおり本当に再参加していただくなど「やってよかったなあ」と思わせるお付き合いをいただいている。

こうした参加者の方々（延べ百二十人）にはさまざまな場面で応援をいただいております、まさに下川サポーターである。

たとえば、下川出身で現在東京にお住まいの弁護士の方は、フォレ・コミ参加をきっかけに下川とのつながりが復活し、ついには下川材だけで住宅をつくる決意をされ、十四年二月末しもかわ住宅第一号が東京に建った。

過去七年間を振り返ると、何といっても一番大きな成果は、七世帯十一人の移住のきっかけ

となったことだろう。この移住が自信となり、新しい力となり、さまざまな効果につながった。

たとえば、手前味噌だが、前述のとおり私たち森人類が生まれた。私たちは「すくーる森の人」を町外者との交流と位置付け、町民との交流を意識したグラウンドワーク活動も行政とのパートナーシップのもと実践している。

また、十年四月に発足した下川産業クラスター研究会は、フォレ・コミで培われた人間・信頼関係を軸に展開し、会員を集めるにあたっては、フォレ・コミの活動や地域での生活・仕事を通じて知り合った町民に声をかけていくという方式がとられ、下川に新しい産業を創造すべく日夜活動している。

このようにフォレ・コミを通じた外部との交流をきっかけに、地域の人びとの交流も活発になった。

エコローカルを使命に

今後の課題は、新たな森林業として森林ツーリズムを打ち立てられるかどうか、この一点に尽きる。

下川の場合、森人類のメンバーはみな平日は、別の仕事をもっており、休日や有給休暇の多くを交流事業に割いていてこれ以上の事業増は限界が見えてきている。これを「業」として立ち上げ、飯を食っていく起業家がいなければならなる展開は困難であろう。幸いにも下川には候補者がいるが、事業化へのハードルはまだまだ

高い。

また、森林の説明をしたり林業の技術を指導したりという点でも片手間の仕事では素人に毛が生えた程度であり、良くも悪くも「素のまま」の交流となっている。今後エコツーリズムなどの知識集約型ツーリズムへのニーズが高まってくれば、生態学などの知識にもとづく効果的な解説・解釈の提供は不可欠であり、この面からもプロとしての脱皮が必要だ。

ただし、森林ツーリズムが拝金主義に陥ることは避けなければならない。現在体験型ツーリズムは大手企業の参入もあり百花繚乱、金さえ



払えば何でもできるの感があるが、その荒波に揉まれながら自らを鍛え、本質を見失わないようにしなければならぬ。私たちで言えば、持続可能な森林共生社会の創造に向け、グローバルな視点からエコロジカルでローカルな、つまり「エコローカル」な取り組みを提案し続けていくことだ。それが山村に暮らすことを自らの意志で選んだ私たちの使命だと感じている。

農村体験で60万人と交流 農家自らがレストランに取り組む

小野田町は人口八千三百人、宮城県の北西部に位置し、JＲ東北新幹線古川駅、東北自動車道古川ICから、西へ車で四十分ほどの山形県との県境にある中山間の町で、仙台市からも車で一時間ほどの所に位置している。町の中央には加美富士と呼ばれる葉菜山が美しい姿を見せて、その背面に広がる湖沼、湿原、原生林に蓄えられた豊かな水は、鳴瀬川やその支流を潤している。緑と水、豊かな自然に恵まれた小野田町では、町の基幹産業である農林業を活用したグリーンツーリズムに取り組んでいる。

入り込み客60万人に

小野田町では、ふるさと創生事業で葉菜山の麓に温泉を掘り当てた。この温泉を活用した温

町発行のグリーンツーリズムマップ表紙



泉保養センター「やぐらい薬師の湯」が平成五年十二月にオープンした。その後、この施設に隣接して、宿泊施設「やぐらい林泉館・都邑館」と農林産物直売施設（やぐらい土産センター）が整備され、これらの施設を核として地ビールレストランや温水プール、コテージ、そば打ち・機織り・体験農園施設、キャンプ場、自然観察施設などが整備された。

これらの施設は、地域住民の就業機会の創出や、地域農産物の需要拡大などを目的に整備され、町への入込客数は平成五年の十八万人から十三年には約六十万人と、温泉保養センターなどの整備以降大きく増加した。

土産センターが交流の中心に

小野田町では、そうした交流施設の整備の中から、農家と来訪者との交流が芽生え、グリーンツーリズムへと結びついてきた。その交流の中心となったのが、やぐらい土産センターである。都市と農村の交流、農業所得の向上を目的に整備された土産センターでは、主に農林物、加工品が直売され、農家、林業家を中心に組織された「さんちゃん会」の会員が生産・加工した物を会員自らが交替で販売も担当している。



小野田町農政課主事
尾形 一浩

土産センターには、さんちゃん会によるさまざまな農林産物、加工品、木工品などが並び、それぞれに生産者の名前が付けられている。またおいしい食べ方の紹介が添えられているものもある。販売を担当している会員は、土産センターに来られるお客さんからいろいろ尋ねられるようになった。その成果もあり、土産センターの販売実績は年々増加し、農業所得の増大と都市と農村の交流という役割を果たしている。

土産センターなどでの交流のほかに、農家自らがグリーンツーリズムに取り組む動きも出てきた。この代表例が、古い農家屋敷を活用した農家レストランの「ふみえはらはん」である。この名前はオーナーの渋谷文枝さんの「ふみえ」と集落内の隣組「原班」を組み合わせたもので、ふみえはらはんでは、文枝さんが自ら作った野菜などを使用して郷土料理を提供している。

また、十三年には農家民宿として「おりぎの森」と「花袋・天王」がオープンし、二つとも三人で構成している組合により運営されている。

盛りだくさんの体験を提案

町の施設を活用した交流や農家レストラン、

農家民泊のほか、町内農業者で構成する小野田町グリーンツーリズム推進会議でも農家が持つ農地や生産技術、生活・文化知識などを活用して、さまざまな農業・農村体験を実施している。

組織が農家と話し合いながら体験を企画し、参加者募集から参加申込受付、受け入れ農家との連絡調整を担当している。夏には「夏休み親子体験」としてジャガイモ掘り体験や川遊びとそば打ち体験などを実施し、秋には「小野田まるごと体験」として秋山散策とキノコ採り体験、炭焼き体験、リースづくり体験などを実施。その他ファミリー農園として九組の家族などが夏から秋にかけて農作業を体験した。これらの体験は受け入れ農家が疲れず無理なく参加者と会話（交流）のできるものとするため、その内容により参加者数を五人から三十人程度の規模で実施した。

また、小野田町のPRイベントとして「やぐらいの里まつり」を実施し、大根抜き・リングゴ狩り・白菜収穫体験や郷土料理の展示・試食、アイガモレースなどをお客さんに楽しんでもらうなど、小野田町のPR活動にも取り組んでいる。

初の中学生体験学習受け入れ

平成十四年五月に仙台市内の中学校二校の体験学習を初めて受け入れた。この二校のうち一校の場合は二年生百四十六人全員が農家民泊による農家生活体験が目標だったので、その引き

受け農家の掘り起こしが必要となった。夜に各地区で体験受け入れの説明をしながら協力農家を求め、農業体験の指導農家を含めて約九十戸の農家に受け入れてもらうことができた。しかし、農家民泊受け入れ農家は、どんな食事にするか、寝具は借りたほうがいいのか、お風呂は、トイレは、体験内容は、などの不安が見えたことから、先進地を訪れ実際に民泊を体験したり、マニュアルを作成したりして受け入れ内容を統一した。

受け入れ時期が五月ということもあって、全員での農業体験は田植え体験であった。また、町営のワラビ園もオープンしたことからワラビもぎ取りも実施した。その他、記念植樹をしたり、葉菜山登山、ハーブ園見学などもした。農家民泊先では、田植えに使った苗箱洗いや畑作業、ハウス作業をしたり、畜産農家では牛の世話などを体験した。田植え体験では昔ながらの方法で一株一株を素手で植えるものだったが、生徒たちは初体験が多く、素足で入った田んぼの感触、急に飛び出すカエルなどに驚きと歓声を上げていた。

農家が宿泊受け入れの継続を希望

「田植え体験で農家の方々の苦勞を痛感しました。田植えは一本一本慎重に植えなければならぬし、その苗が育つ一年間しっかりお世話をしなければならぬなど米作りは大変な仕事だと思いました。だからこそ達成感は大きいと思

うし、農家の方々の笑顔はこの米作りからなのだと思います」「私は最近ご飯を残さないように努力しています。それは一粒一粒に農家の方々の心が生きているということを学んだからです」と参加した生徒たち。

民泊を引き受けた農家の人たちは、「同じ年ごろの子を持つ親として勉強させられた」「夕食の野菜の摘み取りや牛の世話などを『超楽しい』と言ってくれた」「一般の旅行では得られない貴重な人間交流のあり方を学べるのが民泊の意義だと感じた」などの感想を寄せ、多くの農家がまた受け入れたいと望んでいる。

体験学習の受け入れについては、晴天時と雨天時の二タイプのスケジュールと、農家民泊における統一事項の設定などが必要となったり、そのほかにも課題となる部分はあるが、農業体験や農家体験は、小野田町の農業・農村に対する理解を深めるとともに、地域農産物の販路拡大、または民泊した家族などとの交流も図られる。

今後もこれら体験学習の受け入れや農業・農村体験、交流施設などの活用により交流の拡大を図っていきたい。



民泊先での牛の世話の体験学習

地域通貨活かし都市・農村・商店街の共生を 東京・渋谷、長野、山梨で農産物購入に利用



（株）日本総合研究所
創発戦略センター研究員
嵯峨生馬

地域通貨と都市・農村交流の関連性

近年、国内各地で地域通貨に対する関心が高まっている。すでに、全国には少なく見積もっても二百件以上の地域通貨が存在し、今後その数は増え続けられると思われる。

地域通貨とは、ある特定の地域内、あるいは、コミュニティ内で流通する価値の媒体のことで、ボランティアや市民活動をはじめ、「円」では表現することが難しい善意や感謝の気持ちを表現するツールとして地域のコミュニティづくりに利用されたり、地域内の経済循環を活性化するツールとして注目されている。

ところで、地域通貨というと、物理的な地域や行政区域を思い浮かべ、おのずとその利用者の範囲も住民に限定して発想してしまいがちであるが、実際、もとの英語をたどればコミュニティ通貨（community currency）といい、日本語の「地域通貨」という言葉から受ける印象とはニュアンスが異なる。コミュニティという語には、物理的・地理的な範囲という意味での地域という意味合いも含まれるが、それ以上に、ある価値観や意識、文化などに支えられた共同体としての意味合いがある。インターネット上

に「電子コミュニティ」があるように、コミュニティは必ずしも地理的な同一性がなくても成立するのである。

昨今、全国各地で、グリーンツーリズムや体験型・滞在型観光など、交流人口を拡大させることで地域の活性化を図る取り組みが盛んである。一度きりの通過型の観光客と異なり、交流人口を増やすことは、その地域に定期的に訪れる上得意客、リピーター客を獲得する活動といえる。こうした交流人口は、その地域に対するなんらかの帰属意識を持っている可能性が高く、その地域のコミュニティの一員、あるいは、それに準ずる存在、と位置づけることもできよう。地域通貨は、こうした交流人口と地域の交流を活性化させ、地域への参加をいま以上に促進する仕掛けとして機能する可能性がある。

アースデイマナーによる実験

「アースデイマナー」は、平成十三年十月以来、東京の渋谷で流通する地域通貨である。アースデイマナーは、渋谷川の緑化や街なかのゴミ拾いなど、渋谷を拠点とする各種プロジェクトに参加したボランティアや、活動資金をカンパした人に、貢献の証しとして発行され、活動の趣

旨に賛同するカフェや美容院、アパレルなどの店で代金の一部として利用できる。

このアースデイマナーが支援するプロジェクトの一つに日本総研が自主研究事業として取り組んでいる「都市と農村の交流」がラインナップされており、現在、山梨や長野のいくつかの地域と連携し、相互交流の試みを始めている。たとえば、山梨県白州町には「えがおファーム」という農場がある。完全無農薬栽培を行う同農場では、夏場の重労働となる草取りなどの農作業を手伝うと一時間につきアースデイマナー五百円が支払われる。参加者が受け取ったアースデイマナーは、えがおファームで収穫された農作物の購入に一部利用できるし、渋谷に持ち帰って使ってもよい。一方で渋谷サイドでは、十四年十月を皮切りに、渋谷の街なかで野菜を販売する朝市を開催している。普段見慣れない泥の付いた野菜に、街頭の人たちの関心も高く、また、日ごろアースデイマナーを溜め込んでいる地元の商店からも、アースデイマナーを使って野菜の買い出しに来る店員の姿も見えた。

遊休耕地を利用しアースデイファーム

また、十四年の秋からは、山梨や長野に「ア

「アースデイファーム」と呼ばれる農場がスタートした。アースデイファームとは、遊休耕地を確保し、現地の農業生産者の補助を受けながら、都市部からの参加者が中心となって遊休耕地の再開墾から耕作、収穫までの一連のプロセスを実践するプログラムである。

長いこと手つかずのまま放置され、雑草どころか木まで生えている遊休耕地は、害虫発生の原因ともなり、地域が抱える問題の一つである。これを開墾することは実に大変な作業だが、都市からやってきた人たちにとっては、みんな力を合わせて作業することが一種の楽しみともなる。開墾した農場では、小麦や大豆など、比較的手間のかからない作物を育て、種まき、草取り、収穫などの所要所で都市部からの参加者が駆けつけることになる。

なお、図表のとおり、アースデイファームの仕組みは、単に地域通貨だけがやり取りされるだけでなく、円の現金が農村側に支払われる仕組みも確保している。農村側にとって、遊休耕地という有り余る資源を活用する方法として、アースデイファームは都市部からの一つの提案ともなっている。

今後の課題

アースデイマネーを含め、地域通貨を活用した都市と農村の交流の試みは緒に着いたばかりであり、まだこれからレベルアップを図るべき段階にあることも確かである。たとえば、農作

業の手伝いに関してしばしば聞かれるのは、手伝いを受け入れることで農家の側に新たな手間が発生し、結果として作業効率が悪くなるという問題である。農家にメリットを提供するはずの活動が、かえって農家の負担を増やし、結果的に持続可能でなくなるおそれもある。

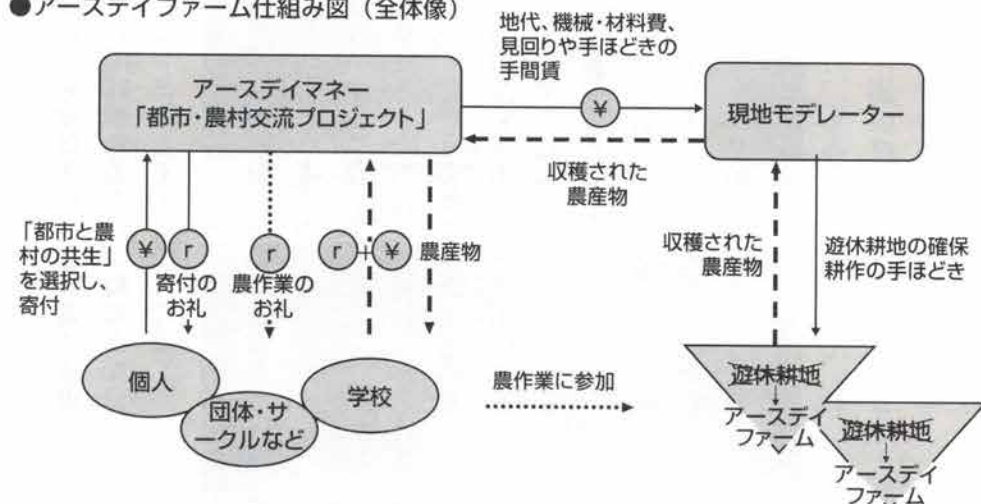
農作業の手伝いという点では都市住民、農家の双方が「手伝いたい」「手伝ってほしい」というニーズを持っているとしても、両者を直接マッチングさせただけではうまく機能しない。そこで、農家と援農者との間に立つノウハウを伝えるモデレーターを育成したり、地域の商業者・観光業者と連携することが有効となる。

たとえば、昼食の炊き出しの時間をおくくうに感じる農家が少なくないとしたら、炊き出しをする代わりに、農家は援農者に対して地域通貨を手渡ししてどうか。その地域通貨は、町内の飲食店などで利用され、通貨を受け取った店は後で農家から野菜などを仕入れるのに通貨を利用する。このように通貨が循環することで、農業と商店街が結びつき、地元の商店街にとっては、援農で地域を訪れた人に町内に立ち寄ってもらうきっかけづくりにつながる。

このように、農家、商店街、援農者という三者が、それぞれメリットを享受しながら地域通貨をやり取りすることで、地域全体がバランスよく交流人口と接するような仕組みをつくることのできるのではなからうか。前記は、一例として農作業の手伝いを取り上げたが、来訪者を

受け入れる側の負担をいかに解決するかは、都市と農村の交流やグリーンツーリズムの分野に共通する一般的な課題であると思われる。前段で、地域通貨が、交流人口との交流促進に役立つことを指摘したが、

●アースデイファーム仕組み図（全体像）



で、地域通貨は、都市と農村が共生できる持続可能な関係づくりに、いろいろな形で寄与することになるだろう。

都市農村交流は“育てる”もの 町外町民として地域を応援



特定非営利活動法人
棚田ネットワーク事務局長
高野光世

だれのための交流だろう

先日、あるところで農家のこんな声を聞いた。
「行政は交流だといって都市の人を集めて田植えや稲刈り体験をやる。都市の人は満足して帰るようだがそれっきりで、後に何も残らない」。またか、と言うより、まだそんなやり方をして



稲刈り後のハサ掛け作業(松之山)

いる所があるんだな—という思いだった。

都市農村交流といっても、都市側が農家を受け入れたという話はまず聞かない。いつも場所は農村、もてなすのは農家、もてなされるのは都市住民だ。本当の交流なら対等のはずだ。むしろ現状では、都市側に受け入れを期待するのはかなり無理な話だし、中身のある交流が生ま

れるのであれば場所はどこでもいいが、しかし実際は「交流」ではなく「都会人の農村体験イベント」に、農家がボランティアもしくはわずかな手当てで駆り出されるという、農村側が都市側に一方的に奉仕するものになってしまっている例が少なくない。

行政が「農村体験ツアー」を企画する目的は、「わが町の宣伝」「町のファンになってほしい」ということなのだろうか。けれど、ただ漠然と「町のファン」になってもらうことの代償として、地元農家に残るのが「都会人はこんなもの」「交流は疲れるもの」という認識だとしたら、そこから未来をたぐり寄せることは難しい。コンスタントに一定数の客が来て、雇用創出や経済効果をもたらすのなら話は別だが、そこまでの成果を得るためにはかなり根性を据えてやらねばならない。単発イベントを年に何回か、参加者は入れ替わり立ち替わり、という程度なら、「交流」などと銘打って農家を駆り出す必要はない。

「お遊び」ではない棚田応援

棚田ネットワークは「棚田の応援団」だ。応援というからには、相手が元気になるってくれな

ければ意味がない。自分は手伝っているつもりなのに相手にとっては疲れるだけ、時には余分な仕事を増やしてしまうなんて、そんな虚しい応援はしたくない。

私たちは素人で、最初は田んぼのことは右も左も分からなかった。どう考えたって足手まといでないはずがない。だから活動を始めたとき、これだけは守ろうと思ったのは「絶対に“お客さん”にならない」という姿勢だった。もちろんどんなに気を付けていても、外から行く以上は「お客さん」であることは間違いないのだが、同じ「客」なら「歓迎されざる客」ではなく「来てくれるのが楽しみな客」になりたい。

最初のフィールドはインターンした会員仲間の田んぼだった。自分も本格的な米づくりは初めて、という彼と一緒に、すきやかまの購入、田んぼの草やぶ片付け、もみ播き、田起こし、代かき……。その後、別のフィールドへも行くようになったが、棚田で作業をするということがどれほどのものか、身にしみて分かっていったので、春から秋まで、延べ百二十人で十回も通った。この姿勢は今も同じ。「遊び心」はあるが「お遊び」ではない。だから受け入れてもらえるものだと思う。

宿泊が交流の第一歩

私たちは現在三カ所の棚田と継続的におつき合いをしている。新潟県松之山町、千葉県鴨川市、そして長野県八坂村。東京から松之山や八坂はちょっと遠いのでいつも宿泊するが、鴨川は日帰り圏だ。日帰りだとあわただしくて、ゆつくり話す時間がない。農家の人はたいがいあまりおしゃべりではないし（酒が入るとそうでもないが）、都市住民も最初はちょっと気後れする。「ご家族は?」「お仕事は?」などと身上調査みたいな質問も何だし……、話はあまり弾まない。せっかくの昼食も、都市住民と農家がそれぞれ仲間同士で固まって食べて、お互いのことがほとんど分からないまま終わる（相手のことが分からないから、せめて来た人たちにいい印象をもって帰ってもらいたいということ）。で、サービスが過剰になるのかもしれない。「やっぱり泊まって一緒に飲まなくちゃ、腹を割った交流はできないね」というわけで、鴨川でもいつごろからか、前夜に「交流会」をもち、そのまま泊まるようになった。一緒に交流会の準備や後片付けをし、終わってからカラオケに行くというのが、定番コースだ。

サッカーのサポーターのように

私たちが通っている三カ所の棚田には、それぞれ中心となる人もしくはグループがある。鴨川は大山千枚田保存会の皆さん。八坂は「八坂

の棚田を大切にする会」の香山さん。そして松之山は農業体験民宿「グリーンハウス里美」の田中さん。

そこにしかない魅力、それは「人」だ。きれいな風景やおいしい料理、あったかい温泉は他の場所にもあるけれど、××町の○○さんはここにしかない。何度も足を運ぶようになるのはやはり「人」に会うのが楽しいからだ。

冬は田んぼ作業はお休みだ。でも、仲良くなると、農閑期でも何かと口実をつくって出かける。お互いに顔や名前を覚えて親戚みたいになるように、一緒に酒を飲んであーだこーだと言ひ合えるようになる。楽しければ元気が出る。応援しているはずが、実際は私たちのほうがたくさん元気をもらっている感さえある。

私が初めて棚田と出会ったのは、平成七年の六月に松之山町で開かれた「たんぼシンポジウム」だった。このとき、田中さんはパネルディスカッションのパネラーで、壇上から「これからは集落単位で地域の未来像をつくっていかなければならぬ」などと発言していた。

地域の未来をつくるのはそこに住む人たちだ。応援団にやれることはとても少ない。でも、自分の町が、田畑は荒れ暗く寂しく何の魅力もない、できれば出て行きたい場所ではなく、たくさんの方が訪れるにぎやかで楽しい場所であり、新しい人も引越してくるようだったら、出て行く人が減り、暮らし続ける人が増えて、

未来像も描けるようになるのではないだろうか。顔の見える親密な交流があり、あるいは「何とかこの棚田、この地区を応援したい」と思っ一緒に考えてくれる応援団の存在は、地域住民にとって大きな励みになるはずだ。サッカーのサポーターは「十二人目の選手」と言われるが、私たちも「町外の町民」みたいなものかもしれない。



大山の千枚田と
作業前夜の交流会(鴨川)

気まぐれで身勝手な都会人も確かにいるが、応援したいという明白な意志を持つ（ようになる）人たちが決して少なくない。まだ海とも山ともつかない「一見さん」に期待できるものはあまりないけれど、気心が知れればつき合いの質も変わってくる。

お互いにそういう関係を「育てていく」のが交流だと私は思っている。

“民間外交”で国際親善 長泉町がN.Z.のまちと相互交流



長泉町・ワンガヌイ市交流センター前所長
檜澤章吾

長泉町は、静岡県東部に位置し、霊峰富士を朝夕仰ぎつつ、約三万八千人が暮らす町である。

この長泉町が外務省と相談の結果、ニュージーランドのワンガヌイ市と姉妹都市提携を結んだのが昭和六十三年のことである。同市は人口四万五千人、年平均気温一七・五度の気候温暖で静かな町だ。ヨーロッパ系白人の移民により、十九世紀中ごろから白人文化と先住民マオリ文化の二つの文化によって成り立っていたが、ニュージーランドの他の都市同様、今や世界各国から移住者が増加し、文化も多様化しつつある。

後を断たないキーウィの家族連れと団体客

ニュージーランドの都市と姉妹都市提携している日本の自治体は四十市町村ほどあるが、本格的な茶室があり、所長を常駐させ、自治体の運営による交流センターを現地に置くのは長泉町だけだといわれている。交流センターの所長は二年ごとに交替、現在は六代目所長が勤務。約三百坪の土地付きの民家を長泉町が購入し、初代所長渡辺勇太郎氏夫妻が就任したのが平成三年。赤道を挟んでちょうど日本の反対側にある任地に赴き、知人も皆無で、すべて手探りの状態から始まった最初の二年間の苦労はいかば

かりであったか。

当時としては珍しい交流センターの存在がワンガヌイ市民の間にすぐに知れ渡った。遠国とはいえ、四季がはっきりしていて、同じ島国である日本に対してキーウィー（ニュージーランド人）たちは興味津々。日本文化を紹介する資料館を見学し、日本庭園にある茶室でティーセレモニーを体験しようと立ち寄る外国人旅行者、ニュージーランド各地からやって来る家族連れや団体客は後を断たず、十一年間で来館者総数は約一万三千人となっている。無論この数字の中には所長夫妻がボランティアとして開催する茶道教室や日本語クラスの生徒（十代から八十代まで）も含まれており、土曜、日曜日はなかなかにぎやかだ（閉館日は月、火曜日）。

姉妹都市提携の主たる目的は相互理解と親善友好であり、これまでの数々の交流事業で、相互理解が深まり、親善友好の面でもすぐれた成果を挙げた。その結果、長泉町は「世界に開かれた町」として評価され、八年に自治大臣表彰を受けている。

異文化体験のすばらしさ

これまでに長泉町を訪れたワンガヌイ市民、

ワンガヌイ市を訪れた長泉町民は、定期的に実施している短期派遣の学生を合わせるとその数八百人以上。この中には、十年の姉妹都市提携十周年記念式典の際、同市を訪れた百二十二人の長泉町民も含まれている。双方の間に交流の輪が着実に広がっている。証

拠と言えよう。学生だけに
ついてみると、第一回短期
学生派遣事業を実施した二
年以降これまでにワンガヌ
イ市内の高校で語学研修に
励み、同世代のキーウィー
と友好を深める機会を与え
られた長泉町在住の中・高
校生は二百人以上となつて
いる。「また、五年前より
毎年ワンガヌイ市内の高校
生六人に支給される中村奨
学金（創設者は中村友信現
長泉国際交流協会会長）により、毎年、高校生
が引率教師と共に来町し、町内の高校、中学校
で授業を受け、かつ交流を深め、国際感覚を身
に着ける絶好の機会を与えられている」。そし
て、姉妹都市訪問の経験がある両市町のだれも



交流センター

が「自分の目でみた異文化体験のすばらしさ」を感想として述べている。

さて、当交流センターは水曜から日曜の午前九時から午後五時まで開館し、朝八時に両国の国旗、長泉町旗掲揚で一日が始まる。散歩する人、通学途上の学生、そして子供も必ずあいさつをしてくれるので、さわやかな一日の始まりとなる。恥ずかしがり屋だが、キーウィーは素朴で、親切で、気軽に声を掛けてくれる。四十五十年前には日本でも当たり前のことだったが、今ではどうだろうか。ありがたいことに、ワンガヌイでわれわれ日本人は大切なことを学んでいるようだ。

巻きずしの作り方、帯の締め方も伝授

夏の十二月、一月ともなると日没も九時ごろ。六時を回ったころ、突然、見学に来る客もたまにいる。館内を案内し、日本文化を紹介し、お茶をサービスし、歓談しているうちに一日の疲れなど忘れてしまうことも。

見学者のない場合は草取り、庭木の剪定、大工仕事などあり、センターの管理は結構忙しい。管理のほかにキーウィーやその他の国の人たちとの交際という大事な仕事がある。中でも、百人以上の市民を招待してセンターで開催する新年会は一大イベント。講演会、ボランティア活動、パーティーにもよく参加するし、老人ホームを訪れ、ティーセレモニーの出張サービスをすることもある。また、交流協会会員やスポー

ツ、趣味を通して知り合った友人との食事会も欠かすことのできないものである。

次に、センター利用者からの注文だが、これがまた多種多様である。担任教師と巻きずしの作り方を教わりに来る小学生の集団、日本の武道をビデオで見たいというマオリ小学校の生徒、帯の締め方を教えてほしいという女子高校生。中でも「メンバー各自が作品を持ち込むので審査してほしい」というワンガヌイ盆栽クラブからの予約には一瞬、返答に窮した。英文で書かれた盆栽の本を大急ぎで読み、当日はニュージランダーの前で、いかにも慎重に審査しているように時間をかけ、何とか無事、大任を果たしたときの気持ちはどう表現していいものやら。真冬の七月だったが、大汗をかきっぱなし



交流センターで開かれたニューイヤーパーティー

だった。

中古車の八割が日本車という国だけに、日本語の説明書を片手に突然やって来て、あれこれ質問する人も多いし、ワーキングホリデーで日本各地から来ている若者もよく立ち寄る。「茶室の匂いで疲れがとれました」という彼らの言葉にこちらもほっとする。長期の休暇が終わりに近づくと、ノート持参で親子連れも時々。「はて、休みの課題では」とにらんだとおり、資料館のだるま、雛人形、打掛け、さらには茶室についての質問が次から次へと続く。

毎年二人英語補助教員を採用

交流で特筆すべきことがもう一つ。二年から毎年、長泉町ではワンガヌイ出身のAET（英語補助教員）を採用。現在、二人が町内の小学校三校、中学校二校で語学指導を行い、国際交流協会主催による一般向けの英会話講座を受け持ち、親善友好に多大の貢献をしている。

今後の姉妹都市交流として①提携後十余年、別の交流方法についても考えてみてはどうか②姉妹都市や交流センターについてさらに多くの市民、町民に知ってもらうにはどうしたらよい③資料館の展示方法について考え直す必要性がないか—などが浮かんでいる。

山河あり、花と緑に囲まれた星の美しい町、ワンガヌイでの生活を一人でも多くの長泉町民、そして日本の皆さんに味わっていただきたいと思う。

地縁と知縁

が広がるまちに



渡辺幸子 多摩市長

多摩市

には、「地縁」に加えて「知縁」によるネットワークが広がり、根付いています。私はこのネットワークは本市の特徴であり、今後のまちづくりの大きな力になると考えています。

多摩市は、昭和四十六年に多摩ニュータウンへの第一次入居が始まって以来、人口三万人の農村から商業・業務・文化機能を備えた十四万三千人の都市へと発展を遂げました。人口構成は、同じ時期に同じ世代が大勢入居してきたことにより、いわゆる「団塊の世代」とその子どもの世代が多い「ひょうたん型」となっており、全国的な傾向ですが、本市ではとりわけ顕著です。

急激に成長した本市では、全国三千二百の市町村から移り住んで来た新しい市民同士によるコミュニティの創造が大きな課題でした。

ニュータウンでは、「ドアを閉めれば近所づきあいの煩わしさから解放される」といわれ、その「サラリ」とした近所づきあいに魅力を感じて移り住んで来た方も多くいました。その後、芝生を刈ったり、財産管理を行ったりすることを通じて管理組合を中心とした地縁によるコミ

ュニティがニュータウンにも根付くようになり、近所づきあいはもちろん、環境や防災などの身近な問題への取り組みや、夏祭りや運動会などの親睦・交流などにより、地縁ネットワークは着実に形成されてきています。

一方、市では、多くの若く、新しい市民同士の交流が進むことを願い、昭和五十年から学校開放を開始し、各種スポーツ施設の整備を行うなど、コミュニティ醸成の場づくりに努めてきました。また、六十年代からは設計から運営までを市民協議会形式で取り組むコミュニティセンターづくりを進めています。

市内では、市民が共通の趣味、関心、問題意識などに基づくさまざまな活動を通して知り合うことによって生まれる人と人との結びつき、いわば「知縁ネットワーク」が広がっており、たとえばスポーツ登録団体は約千七百団体、公民館登録団体も約千四百団体に上っています。人口比で多摩市にNPO法人が多い（約三十団体）のも、こうした知縁ネットワークの広がり

と無縁でないと考えます。知縁ネットワークの特徴は、その根元に市民の強い自発性が存在することです。「こうした

い」という個人の思いが知恵を生み、地域を越えた仲間を呼び、時に他の問題にまで関心が広がります。こうした自発的な営みが、個人の生活を豊かにし、市民自身によるまちづくりにつながっていくものと期待します。

このように、地縁と知縁が共存する中で市民がいっききと生活することが、「豊かなまち」をつくることにつながっていくのではないのでしょうか。

多摩市では、男性市民が都心で働き、残った女性市民が元気にまちをつくる傾向にありましたが、ここ数年、男性市民が第一線を退き、地域社会に入りつつあります。他方、住宅事情などもあって市外へ転出する「子ども世代」が増えてきており、若い世代が住めるまちにしていることが課題です。

私は、そこに住む人びとによる確かなつながりこそが、まちの魅力を高める源であると考えています。だからこそ、私は、これまで培われた人と人との絆を大切にしながら、多摩市が地縁ネットワークと知縁ネットワークの広がるまちとなるよう、今後も市民とともに知恵を出し合い、汗をかきたいと思っています。



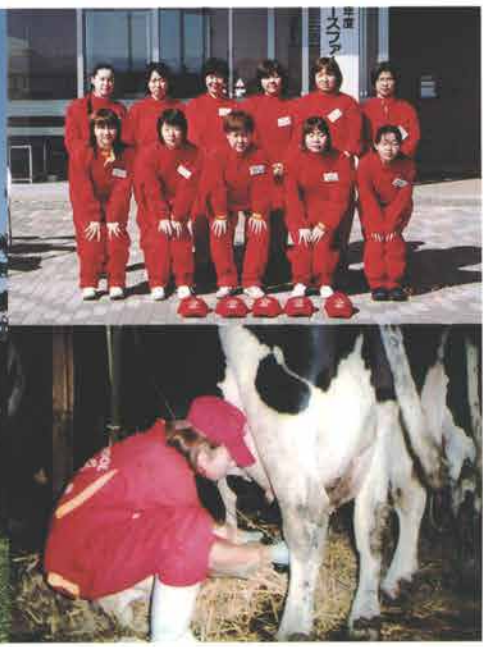
野焼きボランティア＝熊本県阿蘇町

阿蘇では、野焼きを担う畜産農家が後継者不足に悩んでいる。
これを知った福岡などの市民が、阿蘇千年の草原を保全する
「緑と水の生命資産(グリーンストック)」運動の一環として、ボランティア交流



レディースファームスクール北海道新得町

北海道の自然に触れて農業体験を希望する都会の独身女性を対象に、典型的な酪農地帯である上佐幌で実習。六年間で五十八人が研修を終え、町内にどまった二十五人のうち四人が農家に嫁ぎパートナーとして活躍



アイガモ水田トラスト茨城県ひたちなか市市民の大豆食品勉強会

消費者と生産者の顔が見える信頼関係を築き、有機・無農薬の安全でおいしい米を作ろうと、同城北町のむら工房とともに水田トラスト活動。消費者が出資して一年間オーナーとなり、収穫米とアイガモを均等に配分



雪下ろし体験ツアー青森県岩木町縄文人の宿

岩木山嶽(だけ)温泉街は、積雪が二メートルを超えることも珍しくない。これを逆手にとったツアーでは、雪下ろしをすると一泊三食がただ。問い合わせが相次ぐ人気ぶりで、口コミで一般客も増えている



交流の館＝山口県秋芳町

豊かな自然の中で、国際舞台で活躍する芸術家たちの研修、活動、地元の人たちとの親睦の場としての役割が高く評価されており、ベルンハルト・ヴァンバッハなどが滞在。町には、秋吉台国際芸術村もある



匠の技伝授＝石川県

24回目を迎えた農林漁業まつりでは、石川県が認定するふるさとの匠がわら細工、押し花、竹笛づくりなどを伝授、人気を集めた。子供から熟年までが体験や即売を通じ、匠や生産者との交流を深めている



エコツーリズム＝沖縄県竹富町西表島エコツーリズム協会
今世紀は環境の時代といわれており、自然、文化などの地域資源と環境との調和を目指すエコツーリズムがさかん。西表島では、潮だまりの生き物に出会う自然観察、カヌー体験、民具作り、海岸清掃、文化財めぐりを提案



PALPAL交流＝岩手県千厩町小梨地区と東京都世田谷区太子堂地区

PALPALは仲良しの意味。春には千厩から東京に行く「スプリング交流」、夏には逆方向の交流で、相互にホームステイして異環境体験。20年間継続しており、農業体験や青空市など親同士の交流に発展

おいでよ海の学校へ＝徳島県由岐町 海の学校留学の会

伊座利の人口は100人となり、伊座利小学校などの存続そのものが危ぶまれている。自然にも、海の幸・山の幸にも恵まれた伊座利で「心の教育」と、体験・交流を呼びかけており、地元のよさを知ってもらうことで転入を図る



旅から戻って、いつかまた行きたいと思うのは、どんな土地か。

今私の取り組んでいる、文学を暗記して舞台で劇的に語る「語り」の公演で呼んでいただいたり、NHK「どんとこい民謡」で各地にまつわる話などを語ったりするため、全国各地を訪れる機会が多い。行楽ではないが、余裕のあるスケジュールがなかなかとれない私にとって、それは立派な一つの旅だ。

訪問先で、その土地ならではの味、風景、工芸品などに会ったとき、はっとする喜びが心に生まれる。だから、旅先で、私は必ず地元の方に「この名産、ここならではの場所はどこですか」と聞くようにしている。

そのとき、あれこれ土地自慢も含めて紹介してくれると、「ああ、来てよかった」と思う。しかし、反対に、「ここは何にもなくてね……」などと寂しく言われると、私は、「なぜこんなところに来てしまったんだろう」とがっかりしてしまう。たとえ、目の前に美しい風景が広がっていても、矢先のその一言で色あせてしまう。

ある訪問先をタクシーで観光した。運転手さんは、最初にいくつかの名所を回った後、「時間があれば、私のおきめの場所をお見せしましょう」と言い、ガイドブックに載っていない所を案内してくれた。

たどりついたその場所には、一戸の、今は使われていない、見栄えもしない小さな古びた農

住民が皆、語り部となる街に



語り部・キャスター
平野啓子

家蔵が、手入れされていない草野原にぽつんとあるだけだった。ところが、運転手さんは、その農家蔵の説明を始めた。東西の壁面に白地と黒字の絵が描いてある。それは農業に必要な、太陽の白と雨雲の黒を表している……といったことから始まり、土地の昔の生活の様々なことを教えてくれたのだ。

話を聞いているうちに、なんだか私は、とても得した気分になってきた。まさに「穴場」だった。しかし、何よりも印象的だったのは、説明をしてくれる運転手さんの目が、生き生きと輝いていたことだ。まるで、秘蔵の宝物をこっそり見せる時のように、運転手さんも楽しそ

うだったし、私も会話が弾んだ。

また、ある小さな温泉地の商店街でのこと。前日の灯ろう祭りのために作ったのを飾ってあるだけなのだと、店主の男性がにこにこして説明された手作りの素敵な灯ろうを、私は特別に譲ってもらった。その灯ろうは今、私の語り舞台で小道具として使ったりしている。

ほかにも、市長さん自らがまるで添乗員のようには市内を案内してくれた街もあったり、カラオケ広場の参加者から「こんないいところがあることを平野さん忘れないでくださいよ」と念を押して言われた土地もあった。

振り返ってみると、印象に残っている土地というのは、「見てください」「食べてください」と、自信を持って自慢する人と出会った所である。人の声で紹介されると温かい。そして、その方たちは、皆、目がきらきらと輝いていた！こういう輝く目をした人のいる所に、また行きたいと思う。そういう土地に人は集まるのではないだろうか。

自分の土地に誇りを持つには、土地の歴史や風土、行事などを勉強したり、楽しむ心がないとできないだろう。また、土地に眠っている伝説や民話を掘り起こす作業も必要になってくるだろう。そうして、住民が皆、わが街の良さを語る語り部になったら……。

ふと、考える。私は、東京にだれかを招いたとき、何を自慢しようかと。

かまいのいふくでもてなす 体験民宿でありのままの自然・農業を提供



山村体験館「たかやす」
伊東和美

南アルプスの裾野に広がる塩泉と名水の村、そして歌舞伎の里として知られる大鹿村は、長野県の南部に位置し、伊那山脈に挟まれた農耕地の少ない典型的な山村である。

観光は文化の交流

この大鹿村が平成元年に、村制施行百周年記念事業として「お母さんの山村留学」に取り組んだ。これは都会のお母さんを短期間（二泊三日）村に招いて、大鹿村のありのままの生活を体験してもらうものであった。

観光立村を目指す大鹿村が「観光は文化の交流である」との基本理念に基づいての取り組みであり、「これは単なるイベントとは違って、これからの村の地域生活文化に及ぼす影響も大きいのではないか」「ふるさとを再認識できるし、村民の意識向上にも役立つだろう」「観光立村ということであれば、新しい時代に向けての観光のあり方を探る取り組みとして注目されるのではないか」といった期待のもと、試行錯誤の中で取り組んだ。

この事業の手ごたえを感じはじめた平成八年の夏、保健所の指導があり、一年後の九年、事業に参加した数軒の民泊家庭が本格的な経営に

移行し、運営に当たることとなった。

一般的に農家が都会人を受け入れるやり方の交流事業は、短い期間ではあっても互いに気疲れして続かない事例も多く、八年間継続できたのは受け入れ農家の家族の理解と協力、関係スタッフのチームワークの良さが大きな力になっていたように思われる。また、力まず自然体の、無理をしない取り組みの中で、受け入れ農家やスタッフが楽しみながら進めてきたことにも大きな要因があったのではないだろうか。

観光立村として地域づくりを進めてきた大鹿村が、大がかりな施設やマニュアル化した体験メニューを用意したわけではなかった。村全体を体験してもらうことを基本に、ありのままの自然、農業、農産物、料理などを訪れた客に提供するとともに、歴史や文化などの村の資源に触れてもらうことも売りものになっている。

評価された日本型GT

当時、村職員としてこの事業にかかわっていた私は平成四年五月、参加した都会人のニーズにこたえて、山村体験館「たかやす」を開業した。庭先の納屋を改築した素朴な宿泊施設だが、珍しがられたのか、初年度から千人余の利用客

があった。自然体をモットーとした運営形態にして、農作業が忙しいときや疲れたとき、地域で催しなどがあるときは自炊客を優先したり、休みにしたりと無理のないやり方で続けている。「たかやす」を開業したちょうどそのころ、グリーンツーリズムの促進が始まり知るところとなったが、平成元年からの交流事業、そして「たかやす」の試みが日本型グリーンツーリズムの一つの事例として評価され先進地といわれるようになった。が、実際には分からないことが多く、キャリアのあるヨーロッパを訪ねたりして、日本でのグリーンツーリズムの在り方を模索中の昨今である。

交流事業にかかわって十四年余、外国人を含め実に種々な人たちとの出会いがあった。「たかやす」を訪れる客の中には、夏季など子供づれの家族やグループが多く、体験舎をベースに周辺の川原や森、使われていない牛舎などで手づくりのテントで寝たり、流しソーメン、ドラム缶の風呂づくり、そして流水プールをつくったりしてワイルド的に楽しんでいる。こうした受け入れは主に自炊型で、三十人〜九十人の大集団のため寝袋を持参してもらっている。中には、飼っているポニー（馬）数頭を交えての不登校

児集団など、心身に障害を持ったグループが一夏に何組も訪れることがある。「場所を提供していただき、自由に使わせてもらえるのが魅力」と何度も訪れる集団も多くなった。

恵まれた自然空間の提供ではあるが、ここならではの新鮮でおいしい野菜や果物が提供できたらと、自炊客を中心に自営の野菜を自由に収穫できるようにしており、好評を得ている。

こうした種々な交流の過程で、狙いとした意識の向上が実感でき、友人関係も広がりつつあると自負している。また、充実感も持てるようになったのか、最近ではスケールの大きな自然環境の中で少しでも癒しのお手伝いができたらと、人のことや地域のことを考えるようになった。

ある地方新聞の記者から「大鹿村の心は」と問われたことがあったが、あのとき「お構いの心では」と答えたことを覚えている。常に、山村のような奥深い地域に住む人びとは人情深いと感じていたし、山あいのこの村には人情はもとより、旅人などを放っておけない、構ってあげたい人なつっこさがあるように思っていたからだろうか。

人によっては煩わしいと思われるようなこの好意も、村を訪れる旅人には新鮮で優しさとして受け取められているように思われてならない。

200人近いイーター者が村に新風

大鹿村には以前から、この地にひかれ住みたいというイーター者が多く千五百人を切っ

た村人口の中で二百人近く暮らしているが、過疎化、高齢化の進むこの村に新風を吹き込んで、閉鎖的な面を払しょくしてくれているように思われる。入村のきっかけは種々である。横浜で工務店を営んでいたA夫妻は五年前に入村。狩猟で訪れた寒い日に、昼食にとインスタントラーメンを買い求めた店でこたつにあたりながら煮物や漬け物などご馳走になったあの温もりが忘れられなくて、バブルの崩壊を機にこの村に移り住んだという。

愛知県のU夫妻は市役所を退職後、趣味の絵画や陶芸のためアトリエを山村に求め物色中、道案内をしてくれた村人がことのほか親切だったと感動し、廃屋を借りて拠点にした。

年に数回来村する京都のM一家は、高原野菜を買い求めることを楽しみにしているが、畑仕事をしていた農家の人に声を掛けたところ、大きなキャベツを持たせてくれた。やわらかくて甘いキャベツだったと何度も繰り返し話す。ますます大鹿村が好きになったそうだ。

気分を悪くしたという話も聞いてはいるが、なぜか、感動したことの話だけが思いだされる。

人が人を呼ぶ

訪れる客の多くは「初めてうかがったのに、何だか昔から来ていたような気がします」と打ち解けてくれる。このときから身内でない親戚づき合いがはじまることも多々ある。

リピーターの多くが「たかやす」を、そして

大鹿村を第二のふるさとにしている感じで、不足している物を持ち寄ったりしてまるで別荘か実家に戻ったような過ごし方をしている。一週間近く滞在する客も年々増えてきた。

度々訪れる客の一人に「何が良くてこの村に来るのか」と問うたところ、「どこにもないV字谷の四季の自然もすてきだが、私はこの村の人たちに会いたくて来るんです」との答えだった。究極は人なのかもしれない。



「人が人を呼び、人の味でおつき合いを長くさせる」。このように考えてみた。

それぞれの地域が、それぞれの持ち味を活かしたやり方で、地域づくりを進めていると周知する中で、大鹿村は、山村体験館「たかやす」は、「構いの心」と自然に咲く素朴な野の花でもてなし、訪れた人びとに元気をとり戻してもらえ癒しの場所であり続けたいと願っている。

クラインガルテンで都市と共生 第2のふるさとづくりを推進



八千代町産業課長
細尾勝博

八千代町は、人口六千二百人余り、面積五十
三平方^{キロ}の山村である。主な産業は、戦前は
「凍り豆腐」、戦後は「播州織」が有名である。あ
まり知られていないのが「敬老の日」発祥のま
ちであり、もともと八千代町が毎年九月十五日
に敬老会を開催していたことに起因している。

ドイツを理想に

八千代町が「自然と善意の町八千代町」を合
言葉にグリーンツーリズム推進の目玉として、
「フロイデン八千代」という滞在型市民農園を
整備したのが平成五年の春。交流の促進、都市
住民の新しい故郷づくりと定住化を目的にして
いたこの市民農園は、ドイツのクラインガルテ
ンの思想に理想を求める先駆けの発想として、
当時、大いに注目を浴びた。

この町では、幼稚園からチャペル付きホテル、
農村レストラン、直売所に至るまですべてをド
イツ風にデザインしており、今では八千代町の
シンボルとして定着している。八千代町の豊か
な自然、おいしいもの、心やさしい人びとと接
することによって、八千代町のファンとなり、
八千代町と一緒に何かをしてみたいとする都市
住民を育ててきたのが、この市民農園である。

中国自動車道より十七分程度車を走らせる

と、背後には四季折々に花が咲き乱れる城山が
そびえ、そのふもとにゲンジ螢やクロマド螢が
乱舞する清流・野間川が流れるロケーションを
持つ俵田集落が現れる。この一角に滞在型市民
農園は存在する。ここでは、春はこぶしの花や
桜が咲き、次には新緑を背景に田畑一面にレン
ゲが咲き、八百五十匹の鯉のぼりが山から山へ
遊泳する中で、レンゲまつりが開催される。六
月には千三百^{ヘクタール}のホタルの宿路と称する川の沿
道に三週間にわたり都市住民数千人が毎日訪
れ、ホタルを通した幻想の世界に浸る。秋には、
黄金色の稲穂が実り、トンボが飛ぶさまざまな農
村風景があたり一面にকাশし出される。冬は二
〜三年に一度は雪が城山に積もり、北風と共に
雪の粉吹雪が舞う風景には多くの写真家が訪れ
てくる。

フロイデン八千代

フロイデン八千代の総面積は三万平方^{メートル}
で、敷地内には六十棟の滞在型市民農園と一棟
の管理棟および喫茶店付きの交流センター、共
有農園、野外ステージなどがある。すべての滞
在型施設は朱色に統一され、屋根には屋号なら

ぬ「ササユリ」マークがデザイン化されている。

一区画の中には駐車場もついております、施設に
は冷暖房、バストイレ、冷蔵庫、テレビ、電話、
キッチンなどが完備されている。一区画の大き
さは三百平方^{メートル}、農園八十〜百二十平方^{メートル}で、
果樹園、花壇帯、芝生広場などの真ん中に二十
八平方^{メートル}の滞在棟がある。この様式はドイツの
ミュンヘン郊外のクラインガルテンを八千代風
にアレンジし作ったものである。

この目的は第一に借りている人の野菜や果
樹、ときには花を自給する農園である。第二に
は都市住民のストレス解消の場であり、安らぎ
を取り戻す場ともなる。第三には地域の中に溶
け込むことによって人と人との交流を通してコ

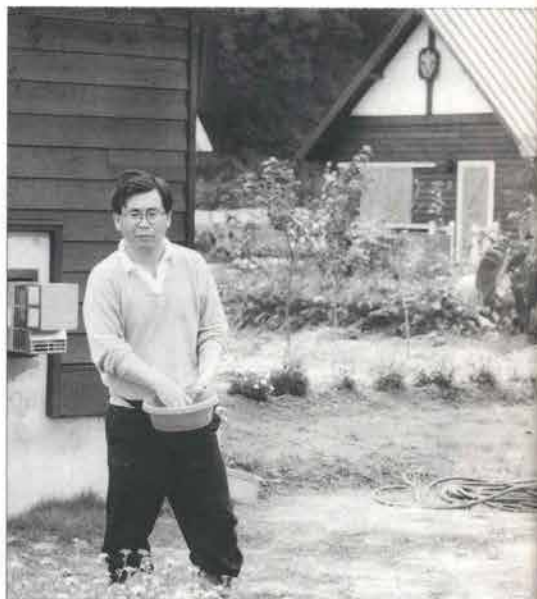


コミュニティの形成を図り、都市と農村の持つ文化を享受し合える施設となる。こんなフロイデン八千代が都市住民と地元住民に果たす役割は決して小さくないと言える。この市民農園の人氣は非常に高く、現在、二百人を上回る人が解約待ちの状況。入居者は町の行事への参加が原則となっている。利用料は年間二十七万六千円で、電気、ガス、水道代などの生活費は個人負担である。

地域住民と多彩な交流

フロイデン八千代の入居者は神戸方面が多く、フロイデン住民は週末を中心に利用している。退職した人の中には、この地の生活が最高であるとして長期的に滞在している人もいる。忘れることができないのは、神戸の震災のときにはこの保養地に避難していた家族も多い。

またフロイデン住民は農園を管理することはもちろん、共同で味噌づくりをしたり、共同農園で採集したお茶づくりや白菜、大根の漬け物づくり、地域の祭りや園内清掃への参加など結構多くの行事がある。これらの共同作業は「フロイデン八千代友の会」を全戸で構成し、月五百円の会費を支払い、役員も五軒に一軒の割合で選出され、その中から会長、副会長、実行委員長が選ばれ、毎年俵田集落で行われている「レンゲ祭」「ホタル鑑賞の夕べ」「ご来光登山」などのイベントには、企画、準備、後片付けまでを地域住民と共にやっている。



交流と言えば、交流センターにある喫茶店（土、日、祝日のみ開店）の利用が上げられる。フロイデン住民と俵田集落民には管理組合から「コーヒー利用券」を前期と後期の二回に分けて年間一万二千円分の無料券が配布され、コーヒーのみならず、ビールやお酒にも利用できる仕組みになっており、フロイデン住民が地元住民と個人的なつながりをつくれる憩いの一時となる。ちなみにコーヒーはモーニング付きで三百円、酒類は六百円である。

またインドアホールでは、「音楽を楽しく見る会」やカラオケ教室、女性同士の交流会など多彩な交流が展開されており、ドイツのクラインガルテンというクラブハウスの役割を担っている。フロイデン住民の中には自分たちの市民農園だけでは物足りずに休耕田を借りて畑を始めた人も十人余りいる。また、水や空気のおいしい八千代町で永住を目指す人も年々増え、町が造成した分譲地を購入し、家を建てている。

このため「心のふるさと」八千代の里は微増ながら人口が増えてきている。中には八千代町の老人会や婦人会に特別入会している人もいる。フロイデン住民は今やフロイデンのエリアを越えて地元住民と共生し、人との関係が地域間対流を起こし、この対流によって新しい価値感や文化が形成されていると言える。

アグリライフを手助け

このようにフロイデン住民は定期的に訪れるという行為がすでに自分たちの生活の一部であり、ここ「八千代俵田集落」を第二の「ふるさと」として愛着を持って訪れているようだ。

滞在型市民農園は、単なる中山間地域の週末型滞在の役割を果たすのみならず、こうした農園を通して八千代町の風土、景観、人情や人間性、さらには都市住民自らがその町に一時滞在することによって、より健康的でやさしさのある地域における生活へのウオントが、ますます広がってくると思う。と同時に、故郷を失いつつある都市住民に対しては、地域における魅力ある生活の可能性を提供することによって、このウオントは大きなニーズとして十分に顕在している可能性を秘めていると思う。

これからの時代は、都市住民が交流とアグリライフを通して農村に移り住むことは、豊かな人材誘致や新しいふるさとづくり、活気あふれる農村社会の形成、都市と農村との共生、対流につながる大きな要因であろうと思う。

「水の本」を共同出版しよう

岡山・徳島・東京の小学生がWebで交流学习



岡山市立平福小学校教諭
三宅貴久子

学校枠を超えグループ編成

南砂・平福・加茂ウオーターカンパニープロジェクトは、教科および総合的な学習の時間を活用して実践した交流学习である。

時空を超えた五年生同士が、水という題材をテーマに個々の興味・関心・問題意識のもとに学校枠を超えたグループを編成し、web上でファイルを交換しあいながら水の本を共同制作しようというプロジェクトである。その本は、単なるリポートにとどまるのではなく、出版して世の中の多くの人びとに自分たちのメッセージを伝えるという壮大な計画・実現を目指している。そして、現在進行中の実践でもある。

高度情報化社会への移行が進む中で、コンピュータ・ネットワークを介したコミュニケーションが普及しつつある。それによって、従来の単一のメディアによるコミュニケーションからさまざまなネットワークからの情報を収集・処理加工・発信伝達する能力が求められている。

現在、総合的な学習の時間の導入に伴って、さまざまなメディアの活用を学習支援とする総合的な学習の実践が組み込まれている。その中で、子供の情報活用能力の育成に向けて支援の

インターネットを使って
コラボレーション



内容や方法などが模索されている。インターネットを活用しての交流学习も支援の一つであり、双方向性の価値を生かす活動として学校現場でもさまざまな内容で取り組まれている。交流学习は、普段は一緒に学習することのない子供同士がともに学び合う、つまり学びのパートナーとなるのである。インターネットを使うことによって、時空を超えてコラボレーションすることが可能になったということでもある。

このウオーターカンパニープロジェクトは、水をテーマに他校の友達とともに調べ学習に取

り組み、情報交換をする中で、水に対する多面的な見方・考え方を構築し、自己の生き方を見つめる学習につなげていこうという狙いをもって取り組んでいる実践である。

ウオーターレンジャーが誕生

東京都江東区立南砂小学校、徳島県三加茂町立加茂小学校および岡山市立平福小学校の三校の子供たちは、最初から水をテーマに調べ学習に取り組んでいたわけではなく、実は社会科や家庭科の学習でお米に興味をもち、それぞれの学校で自分たちでお米作りに取り組んでいたの

である。
NHK学校放送番組「おこめ」を視聴したり、「おこめ」のホームページ*を調べ学習で活用したりするプロジェクト校の仲間であり、ホームページの中の掲示板で他校の子供たちとも情報交換をしていた。そして、お米を実際に育てたり、調べたりしている中でお米と水とは切っても切れない関係であることに着目し、子供たちの目線は次第に水へ向けられていった。子供たちは、ウオーターレンジャーとなり、個々の興

* <http://www.nhk.or.jp/okome/ja/frame.html>

** <http://www.harenet.jp/~hiraiku/nrba/2002/5b/top/5bindex.htm>

味・関心・問題意識のもとにテーマを設定し、共同で追究活動に取り組んでいる。現在までの進行状況は、ホームページにアップしている。

上流域とも交流

身近な水を見つめる子供、身近にある川を見つめる子供、地域にある水にかかわる史跡・偉人を見つめる子供、食べ物と水とのかかわりを見つめる子供など、子供たちの興味・関心は多岐に分かれる。子供たちは、自分のもつ問題を解決するために、学校を飛び出し、あるときは地域の古老や外部専門家などから、また、あるときは身近な川の上流域の村へ行き、五感を使って身近な地域の水や川に触れるなどの活動を通して、必要な情報を得ようと日々アクティブに動いている。そして、集めた情報や自分の考えを電子掲示板やテレビ会議で互いに交換しあい、自分なりの言葉でまとめたリポートを作成しようとしている。

教師間連携が交流学習成立の要因

今回の交流学習で大切にすることは、「バーチャルなクラスルームから実感の伴うクラスルームへ」「自分のテーマにこだわりをもつ（一人ひとりの調べ学習）」「足で稼ぐ調べ学習」「学校外の多くの方々とのヒューマンネットワークの構築」の四つである。

交流学習は、あくまでもある狙いを達成するための手段であると考え。目的は？ その学

習を通して培いたい力は？ など教師は、カリキュラムデザインの力量を試される。

そして、教師自身も共同作業になる。教師間で、自分の学級の子供の実態をメールや電話、あるときはテレビ会議などで情報交換をさせな



旭川上流の富村で川遊び



富村の友だちと稲刈り体験

がら学習を展開していく。旧来の教師の取り組みにはなかった姿であるだけに、大変でもある。筆者は、交流学習成立の要因の一番は、教師間の連携にあると痛感している。にもかかわらず、あえてこのような学習に挑戦するのは、交流学習が子供たちの多面的な見方・考え方を鍛え、郷土愛の醸成、情報活用能力およびコミュニケーション能力など、さまざまな能力を培えるということが実践を通して実感できるからである。

今後、さらに学校のインフラ整備が進み、学校間交流の取り組みも増えると予想される。いざれネットワーク社会で生きていく子供たちにとって、小学校段階から他地域の子供たちとともに学びをつくる活動を通して、人と人とのかわりによってつくり上げることのすばらしさを体感することは重要であると考え。

きっと、ウォーターレンジャーたちも水と自分とのかかわりをさまざまな角度から見つめた自分たちなりのメッセージを水の本を通して、全国の人たちに伝えてくれるものと信じている。そして、この共同作業は、彼らのこれからの人生の中で何らかの力になってくれると考え。今年三月下旬に水の本は全国の書店に並ぶ予定である。それを励みに、子供たちは今日もリポート作成に熱を入れている。

東京都江東区立南砂小学校：

<http://www.koto.ed.jp/minamisuna-sho/>

岡山県岡山市立平福小学校：

<http://www1.harenet.ne.jp/~hirafuku/>

徳島県三加茂町立加茂小学校：

<http://www.nkk.ed.jp/kamosyo/>

農家民泊から農村民泊へ 官民協働で「安心院型」G.T.を推進



安心院町商工観光課
グリーンツーリズム推進係長
河野洋一

グリーンツーリズムとは「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人びととの交流を楽しむ滞在型の余暇活動」と農水省は定義している。国の推進政策に支えられながら日本中の農山漁村において地域活性化のキーワードとして取り組まれている。安心院町では、農業・農村を守っていくための手段としてとらえ「農村安心院が舞台。地域住民が主役。活用すべきは地域にあるすべての資源。そこで繰り広げられる都市住民との交流が、地域に精神的かつ経済的潤いをもたらす新しいまちづくり」だと考え、過疎・高齢化問題を抱える中山間農業地帯だからこそ取り組める施策として、官民協働による推進を実践している。

本町の取り組みは「ボトムアップ」と「パートナーシップ」をキーワードとした、地域資源活用型のまちづくりとして、全国から高い評価を得ている。

地域一体でG.T.取り組み宣言

安心院町では、米、ブドウ、畜産が基幹産業であるが、従来からの生産農業だけでは生きていけないという厳しい現状を認識し、農家中心の八人ほどで「アグリツーリズム研究会」を発

足。観光農園や産直などの研究を始めた。しだいに、農家や農業だけの問題ではなく、農村の活性化には職業や年齢を超えた連携が必要であるという考え方に立ち、平成八年三月「安心院町グリーンツーリズム研究会」と名称変更して、三十人ほどで新たなスタートを切った。結成後六年を経過した現在、会員数三百八十人を超える大きな組織となっている。

行政においては平成八年度、農水省の指定を受け「モデル整備構想策定事業」に着手し、安心院町におけるグリーンツーリズム推進構想の大枠を策定した。同時に議会においても「グリーンツーリズム特別委員会」を設置し、議員自らが調査研究し、特別委員会報告により、推進理念や今後の展開方法などが提案された。議会がグリーンツーリズムという新しい施策を理解し、まちづくりの方向性として推進すべきという考え方で一致したことは画期的であり、大きな力となっていった。このように民間からスタートした活動に行政と議会が側面的に支援していくという考え方から、九年三月、全国に先駆けて「グリーンツーリズム取り組み宣言」を議決。町の重要な施策として位置づけ、地域が一体となって長期的に取り組むことを宣言した。

同年十月には行政を事務局とした「安心院町グリーンツーリズム推進協議会」も設立。町長を会長として、議会、農協など各種団体の代表二十三人で組織しており、研究会への支援、住民への普及、関連施策の整備活動などを行う環境を整備した。さらには、十三年四月、従来の「観光」ではなく、都市と農村との交流を重視し、歓びを感じ合えるお手伝いができればとの思いから「商工観光課」とし、全国初の「グリーンツーリズム推進係」を設置した。これにより活動を「ヒト」の面から強力にサポートする体制が確立され、町内外から大きな反響を呼ぶ結果につながった。

官民協働の体制確立で飛躍的に前進

行政が積極的にサポートしていく官民協働による推進体制が確立されたことが、安心院町におけるグリーンツーリズムの取り組みを飛躍的に前進させる結果につながった。

普通の農家が農泊交流の舞台





親戚づきあいへとつながる
農泊メンバーズカード

「リバーサイドウォーク」「全国薬こずみ大会」「祇園坊講演会」「体験学習の受入」などをはじめとする景観づくり、自然保護、資源活用、教育的活用などに配慮した農村ならではのイベントを実施し、地域を見つめ直すとともに、都市住民などとの交流を図っている。

また、「グリーン&グリーン 日本一きれいなまちづくり運動」の実施、広報誌『シリーズ交流を考える』などによる地域住民への啓発・普及の実施や、各種取材・視察の対応（昨年度実績・百二十組千八百人）、まちづくり講演会への出席などグリーンツーリズムのみならず、安心院町を広く全国にPRしている。

とくに注目を集めているのが安心院方式といわれる「会員制農村民泊」の取り組みである。農家に限定せず、農村に住むみんなで取り組みうとの思いから「農家民泊」と呼ばず、あえて

「農村民泊」と呼んでいる。

県が旅館業法の画期的な緩和

安心院町ではメンバーズカードを発行する会員制にして、特定の人を宿泊させるという方法で、謝礼として農村文化体験料を受け取る方式にしている。農家などは多大な資金投資を行うことなく、「農泊」を行うことができ、この参入のしやすさが独自の農村民泊を広げる要因になっている。しかしながら、会員制だと各種規制をクリアできるとい法的根拠が明確ではなく、規制緩和が大きな課題であった。ところが本年三月末、大分県が「農泊を旅館業法上における簡易宿所として認可し、農家と宿泊客が一緒に調理・飲食する場合は客専用の調理場は不要」という画期的な全国初のグリーンツーリズムに関する運用の緩和を行った。これは安心院町が実施してきた農村民泊事業の実績を評価して行われたものである。「安心院方式」が「大分方式」として認められた今、日本全国への広がりが期待されている。行政が関係機関との調整により支えてきた地道な活動の実践がもたらした小さな前進が、日本のグリーンツーリズム推進に大きな影響を与える第一歩となった。

都市と農村のギャップが解消

この活動により、地域住民もない物ねだりではなく「農村にあるモノを活かす」ことにこそ価値があることに気づき始め、交流により地域

への誇りや自分自身の輝きを取り戻してくれている。人と人との触れ合いやつながりが重視されるため、感動を呼ぶ新しい旅のスタイルとして多くの安心院ファンを生んでいる。また、普段のまの農村生活を体験してもらって、住民主体のグリーンツーリズムを実践しているため、施設建設や開発の必要がなく、ソフト事業による物的かつ人的な地域資源を活かす農村にふさわしいまちづくりにつながっている。このように、交流のトレーニングを重ねてきた結果、都市が求めるものと農村が提供しようとするものとのギャップがなくなってきたことも大きい。「安心院」という町名の持つ優しさやグリーンツーリズムの町としてのイメージづくりとPR活動が、農泊のみならず、農産物直売所や町内の飲食店などへの経済的な波及効果をもたらす結果にもつながっている。

グリーンツーリズムは決して都市住民のための施策ではない。この町の活性化と自立を目指した地域住民のための施策である。「グリーンツーリズムはまちづくり」という意識付けをこれからも行いながら、啓発と普及を図っていききたい。グリーンツーリズムの普及により、町が豊かに息づけば、農村に生まれた次代を担う子供たちにも明るい夢と誇りを与えることができる。この目標に向かい、われわれ大人がこの町に愛着と誇りを持てるように、農村の生き残りをかけて活動する。住民・民間組織・行政とが一体となった挑戦は、これからも続いていく。

平成14年度

地域政策の動向から

総務省および財団法人地域活性化センターは、平成十四年十月、「市町村の活性化新規施策200事例（平成十四年度地域政策の動向）」をとりまとめた。

この報告書は、総務省が全市町村を対象に実施した「平成十四年度地域政策の動向調査」により提出された市町村の新規施策三千七百三十四事例の中から、代表的、先進的な事例をとりまとめたものである。

なお、当該報告書は、(財)地域活性化センター（☎〇三―五二〇二―六一三三）で有償頒布しているもので、興味のある向きは問い合わせられたい。

さて、ここでは、当該報告書に掲載された事例のいくつかを抜粋して紹介することとしたい。なお、これらの事例は、代表的、先進的、特徴的な施策の一つであると考え、総務省においてこれらの事例を推薦、推奨するものでないことを附言する。

北海道石狩市

市民の声を活かす条例

企画財政部事業評価・市民参加担当
☎〇一三三―七二―三二五二

市民の声を活かす条例（正式には「石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例」）は、石狩市を、「地域をより良くより豊かにするためのあらゆる活動に、市民が主体的に参加する」ようなまちとしていくための取り組みの第一弾として位置付けられている。具体的には、市民が行政活動を通してまちづくりに参加するため



条例に基づく市民への情報提供の手段として「あい・ボード（市掲示板）」を市内の商店、金融機関などに設置

の仕組みを整備するものであるが、条例を運用する中で、市民と市役所との意見交換から相互の信頼・協働へと、両者の関係を発展させる契機が生まれることを狙っている。

この条例の大きな特徴は、次のとおりである。
①行政活動の幅広い分野で、市民参加手続きの実施を市役所に義務付けたこと。

市民参加手続きとは、行政活動に市民意見を反映するために、その企画立案の過程において、期日など必要な事項を定めて市民の意見を聞くことをいい、審議会など、パブリックコメント

手続き、公聴会、ワークショップなどが代表例である。条例では、一定の条例・規則・内部規程などの制定改廃、計画の策定改廃、公共施設的设计概要決定、行政指導の基準の決定改廃、第三セクターなどへの出資、市に適用される国などの規制に対する市の態度の決定のいずれかに該当する場合には市民参加手続きを実施することを市役所に義務付けるとともに、市民参加手

続きを行う際の情報公表の方法や市民参加手続きの進め方、意見の検討結果の公表なども規定している。このことによって、幅広い行政活動に市民意見を反映するだけでなく、それらの行政活動の意思決定過程に関する情報提供を充実させようとするものである。

②市民参加制度の運用にP—D—C—Aサイクルを導入したこと。

必要に応じて制度を見直すことを条例に明記するとともに、そのための具体的な仕組みとして、制度の運用状況を監視し、評価したうえで制度の改善点を検討する審議会を設置した。

この条例は平成十四年四月に施行したため、まだ具体的な成果は見えていないが、情報を積極的に公表しようという市職員の意識が生まれつつある。

青森県鰺ヶ沢町

白神・ツーリズム開催事業

企画課 ☎〇一七三二七二二二二

鰺ヶ沢町は青森県西部の日本海沿いに位置する人口一万三千人余の農林漁業が盛んな港町である。また、平成五年に世界遺産登録された白神山地をはじめ、津軽の秀峰岩木山、清流赤石溪流、猛々しい日本海などに代表される豊かな大自然に囲まれた情緒あふれる田舎町である。

「白神・ツーリズム」は、こうした自然からの

多くの恵みを活かし、地元の伝統文化や人情にふれながら、各種農林漁業、田舎文化、白神山地トレッキングなどの体験を通して、都市生活では得難い安らぎやゆとりを体験者に肌で感じてもらふことを目的として実施している。

現在、ホームページの開設やパンフレットの作成配布などによりPR活動を展開しているが、今後はこうした活動の充実を図るとともに、各体験受入者などとの連携を強化し、民間主導の視点に立った組織・体制の整備を推進していく。

平成十四年六月二十三日には、PRを兼ねた関連イベントとして「鰺ヶ沢町農林漁業体験」を開催した。このイベントでは首都圏からの約四十人の参加者を①酪農体験②リング体験③木工体験④天狗岳散策の四グループに分け、それぞれに当町の豊富な自然を堪能してもらった。今後においても多くの人たちが当町に関心を寄せ、また、実際に訪れてもらえるよう、こうしたイベントを随時、企画・開催し、都市と農山漁村の交流拡大に努めていく。

体験に訪れた人たちが、農山漁村の実情や自然のあり方、自然との接し方などについて、多少なりとも興味・理解を示し、「また来てみたい」「移り住みたい」と言ってもらえるように地域住民全体で協力し合いながら、当事業を展開していくこととしたい。こうした取り組みにより、人口増加、定住促進および地域の活性化が図られることを期待している。

新潟県浦川原村

地域の宝おこし事業

総務振興課 ☎〇二五五九一九一三〇一



888枚の窓

この事業は、地域づくりの意識を高め、地域活性化への起爆剤にしようと取り組んだものである。過疎化の進む月影地区の中でも中心的な位置にある戸数五十三の横住集落でワークショップを行い、地域づくりの基本である地域を再認識することから取り組んだ。

こうした中から、「通過するだけでもいいか

ら地域に人がきてほしい」「ここからここまでが横住、と分かるようにしたい」という強い要望（夢）があることが分かった。また、地域の宝は、地域を形成している家であり、その家に住む人であるということも再認識された。

そこで、この宝を使って地域の要望を実現しようとして動き出した。平成十二年度には、全戸についている屋号をデザイン化し、集落民自ら作成して家々の前に設置した。地域内に四つの看板も設置し、「ここが横住集落」と分かるようにした。

平成十三年度は、地域に人を呼び込み、地域の良さをアピールしようと、地域の宝おこし事業を実施した。これは、地域の宝である家と人を文字と絵で表現したアートパネルを、集落の窓という窓にはめようというもので、デザインは、平成十二年度にも携わってもらった、現代美術家の原高史氏に依頼し、「自分の家のパネルは自分で作ろう」を合言葉に、製作はすべて集落民が行った。

窓にアートパネルをはめるイベントは、十一月三日から十一日までの九日間であったが、人が来なかったところに村内外から多くの人びとが訪れたこと、また、この地域は何をしてんだめだという考えを持っていただけに、「横住ファンになった」「ここに住みたいので空家はないか」など、予想外の反応がたくさんあったこと、さらには、多くの人と交流できたことで、

地域づくりに対しての積極性がでてきた。

地域からは、「鉄は熱いうちに打ってほしい」ので、平成十四年度もイベントをやろうという要望がでてくる。今後、平成十三年三月で閉校になった、同集落にある月影小学校の再生も視野に入れながら、地域づくりを行っていく予定である。

●佐賀県肥前町

いろは島 島めぐり 棚田ウォーク

農林課 電話 〇九五五―五四―二一九一

肥前町では、農林水産省が「日本の棚田百選」の一つとして選定した「大浦地区の棚田」をメインに、五地区の棚田と玄海国定公園いろは島を巡る「いろは島 島めぐり 棚田ウォーク」を開催している。国土保全と生態系の維持などに果たす棚田の役割を多くの人びとに知ってもらい、その大切さや荒廃させることなく後世に残していこうとの認識を高めていくことを目的としている。

棚田ウォークは年に二回開催され、春はさわやかな風にそよぐ早苗を眺めながら、秋は曲がりくねった細い畦道に沿って真っ赤に咲く彼岸花を眺めながらウォーキングをするものである。他町村でも棚田ウォークが開催されているが、肥前町ではコースの途中でフェリーに乗り、海から眺める棚田を楽しめるのが特徴的で



島めぐり 棚田ウォーク

ある。また、それぞれの地区で組織された棚田組合の組合員が棚田で収穫した米で、おにぎりやおはぎ（ぼたもち）などを作り参加者を温かく接待し、イベントを支援している。フェリーの乗船定員があるため、参加人員が限定されるが、毎回募集人数を上回る参加希望がある。

過疎化が進み、棚田を維持・保存できる後継者のいる農家は年々減少しているのが現状である。今後は、参加者が棚田で田植えや収穫の体験をするなどの事業を取り入れ、棚田についての認識をさらに深めてもらい地域の活性化につながるイベントを目指している。

「森のひらめ」 養殖で村おこし 海の幸を山の幸に



「森の中で魚の養殖」と、マスコミなどで取り上げられ、注目された上津江村のひらめの養殖実験が、四年度目に入っている。これまで、実施してきた試食会の反応が徐々に浸透してきており、最近ではホテル、旅館などからの引き合いが増えてきた。

したのは、ご多分にもれず、林業労働者の高齢化、後継者不足など健全な林業経営が難しくなり、「逆転の発想」で地域に全くないものによる産業おこし（起業）に取り組みざるを得ない状況に追い込まれたからだ。

これに意を強くし、平成十六年度には本格的な事業化に向け、年中いつでも供給できる態勢づくりとして十基の新設を計画しており、同時に黒字にもっていきたいと考えている。

上津江村は、九州のほぼ中央、大分県の最西南端に位置し、阿蘇山に隣接している。平地が極めて少ない典型的な中山間地域の人口千三百人の小さな村である。

総面積の九五％が森林で、日本三大美林の一つとして名高い日田杉（津江杉）の産地である。そのような村が、ひらめの養殖事業に乗り出



大分県上津江村農林土木課
田辺慎一郎

地域がら、企業の進出や誘致は困難であり、活用できる少ない土地を生かすためには、土地の生産性の高い産業を開拓する必要があった。新しい活力を与えてくれる産業を模索しているとき、考えついたのが魚の養殖であった。このような状況下、早速、内陸部における海水魚の養殖事業を導入する検討に入った。

■歩留まり90％

十年度に県単独補助事業を活用し総事業費三千万円で施設を整備し、三百七十五平方メートルの養殖場内には四基の養殖システムを据え、翌年村単独で自家発電装置、加温冷却装置を整備した。完全閉鎖循環式陸上養殖施設は、環境にやさしい新たな漁業

のあり方の一つとして注目を集めており、現在では民間企業を中心に数カ所で開発がなされている。十一年二月に稚魚五千尾を投入し、本格的に養殖実験に着手する。このあと十二年には四千尾、十三、十四年には各二千五百尾と稚魚を投入。この間、システムの改良はもちろん、毎日の水質検査によるデータ収集、適正給餌量の把握など将来の拡張に向けたさまざまな実証実験に取り組んできた。

本事業のコンセプトは、安全で安心して食することができる食材の提供であり、村では事業に取り組むうえで、①薬品、抗生物質などは一切使わない②稚魚から成魚（目安一キログラム）に至るまでの歩留まり率を最低八〇％③養殖期間は一年とするという三つの目標を設定した。

この目標は、歩留まり九〇％を確保するなど丸三年間の実験でほぼク

リアできた。

村では、「森のひらめ」ブランドのイメージづくりとマーケティングを行っている最中である。

販売しているとはいえ飼育水槽が四基しかない現状では、昨年度販売実績でも一・四ト、三百十万円の実績である。これが十基になると、年間の目標は一七・五ト、販売額四千五百万円となる。

ユニークな事業ということもあり、視察も多く、毎週一件平均にもなっている。

国内で初めてとなる山の中での事業レベルによるひらめの養殖の成功は、村民の意識改革を促し、発想の転換による地域振興のあり方を自ら再認識できた。

当初は半信半疑などところもあり、「海んもんを何で山の中でせにやならんや」とか、「育つわけがねーじゃねーか」などなど、否定的意見がささやかれていた。しかし、スタートから販売までこぎつけたことにより村民の見る目は一変、今では「いつからどんでんできるこつなるとや」と励ましの言葉をかけられるようになっていく。

安全でおいしい、「森のひらめ」を皆さんもぜひご賞味ください。



給餌作業

道の駅に 拠点に 新しさに 挑戦

高齢化の進行と人口の減少。全国
の多くの地域で頭を抱える問題では
ないだろうか。今回紹介するのは、
そのような問題に直面し、既存の地
域資源を活用しつつ、埋もれていた
地域資源を発掘することで地域の活
性化を図る地域づくり団体「やっち
みろかい酒谷」である。

「やっちみろかい酒谷」は、宮崎県
日南市の西端、飫肥杉に覆われた山
間地に位置する酒谷地区で活動す
る。この地区は、およそ千四百人の
住民のうち三割超が六十五歳以上の
高齢者で占められており、過疎化も
進んでいる。

活動の拠点は「道の駅酒谷」。日
南市と都城市を結ぶ国道二二二号の
中間に位置し、茅葺き屋根の素朴な
外観で、手作り草だんご、朝採れ野
菜、漬け物などの旬の食材を地域の
主婦が加工・販売している。ここで
会長の日高茂信さんからお話をう
かがった。

地区の将来に 危機感

結成のきっかけは平成五年にさか
のぼる。当時、小学校のPTA会長
を務めていた日高さんは、子供の
数が減少し、全校生徒数でも百三十
人ほどになってしまったことに寂し
さを感じていた。子供の数の減少と
ともに地域内で進む高齢化や若者の
地域外への流出に、「このままでは
酒谷がなくなってしまう」と危機感
を覚え、何か目立つことをやって酒
谷をPRしたいと考えた。その考え
に賛同したおよそ三十人の地域住民
が集まって翌年二月、「誇りに思え、
いつまでも住みたい心に残るふるさ
と」を目標に掲げ「やっちみろかい
酒谷」は結成された。

鯉のぼり上げで 活動をスタート

「やっちみろかい」とは「何事にも
挑戦する」という日南地方の方言で、
メンバー全員の思いがこの名称に込
められている。

最初の活動は、子供の健康と地域
のPRを目的に行った「日南ダムで
の鯉のぼり上げ」である。三百匹の
ワイヤーに百五十匹の鯉のぼりを泳
がせたこのイベントに、多くの観光
客が集まった。地域内外へのPR効
果は大きく、幸先の良いスタートを

Series

やっちみろかい酒谷
地域づくり団体探訪

宮崎県日南市

足元学で 地域掘り起こし



飫肥杉を使ったモニュメント
前列右から2番目が会長の日高さん

切ることができた。今でも続くこの
イベントは、ワイヤーが三本に、鯉
のぼりが三百五十匹にそれぞれ増
え、それに伴い観光客数、PR効果
とも増大している。

酒谷地区のPRのほかに、「やっ

ちみろかい酒谷」では「地域資源の
掘り起こし」を活動テーマに掲げて
いる。その地域資源の一つに酒谷坂
元地区の「棚田」がある。この棚田
は、昭和三年から十年にかけて、住
民が石を積み上げて開田したもの

で、平成十一年には日本の棚田百選にも選ばれている。

歴史ある 棚田の活用・保存

この坂元棚田では毎年四月初旬、坂元地区の住民らで構成される「れんげの里づくり協議会」が中心となり、神楽の出し物などをする「棚田まつり」を行っていた。しかし、人員・金銭面などの事情から「やっちみろかい酒谷」も十年より祭りの企画・運営に加わるようになった。

観光客に対するサービスの向上を目指し、駐車場となっている「道の駅酒谷」から棚田までシャトルバスを運行するなど観光客の利便性を図った結果、宮崎県内からおよそ四千人もの観光客を集めるようになった。酒谷坂元地区では、かつては四十戸の農家が一枚五畧の棚田百三十枚を守ってきたが、今では十三戸、およそ七十枚に減ってしまい、その働き手も現在では平均年齢六十五歳と高齢化が進んでいる。そこで、棚田オーナー制を始めるなど、今では棚田の保全を地域が一体となって進めている。

埋もれた 地域資源の発掘

「大谷の石橋」も大切な地域資源である。この石橋は明治二十二年に架

設されたが、国道二二二号の整備で利用されなくなり、地域住民でもその存在を忘れてしまうほど埋もれた存在であった。何本もの太い木が橋全体を覆い隠すように生い茂っていたが、何とかこの石橋を蘇らせようと、クレーン車を借り、チェーンソーなどを使いメンバー総出で木を取り除き、橋の壁面の掃除を行った。

せせらぎの里酒谷まつり



八月に行われる「せせらぎの里酒谷まつり」において、きれいに蘇った石橋は上流にある高さ二十三畧の「小布施の滝」とともにライトアップが施され、幻想的な雰囲気を感じ出している。十三年の五月には、ライトアップされた石橋の前の田んぼで「オカリナ演奏会」が開催され、およそ五百人の観客が幻想的なオカ

- やっちみろかい酒谷プロフィール
- 設立年＝平成6年 ●代表者＝日高茂信 ●会員数＝22人
- 事務局連絡先＝〒889-2511 宮崎県日南市大字酒谷乙6729-1 ☎0987-25-0355

リナの音色に聴き入った。なお、この演奏会は昨年の十月二十七日、場所を坂元棚田に移して開催された。

会の活動としては、このほかに国道沿いへのソメイヨシノの苗木の植樹（七年から小・中・高校生などとともに、現在までおよそ千本植樹）、地区住民から借りた田を使ってもち米の栽培、地域に伝わる酒谷神楽などの伝統文化の保存・継承、酒谷小学校におけるアイガモ農法による稲作活動などなど。

こんながんばってメンバーは息切れしないのだろうか。

「いやいや、常に新しいことをやっていくという心構えがないとだめですね。新しいことをやればマスコミが取り上げてくれる、そうすれば観光客が増え酒谷の知名度もアップするのです」と日高さん。

なるほど、大谷の石橋をライトアップしたときも多くのマスコミが集まったとのこと。これは全国の地域づくり団体にも参考になる話だ。

全国地域リーダー養成塾に参加

このような「やっちみろかい酒谷」が現在テーマに掲げているのが、日高さんが命名するところの「足元学」の習得である。つまり今一度自分たちの住んでいる酒谷地区を足元から

見直そう、ということである。具体的には、酒谷地区の郷土料理や伝統文化などの言い伝えの研究から新しい湧き水の発見など幅広い。当然一年やそこらで調べられることではない。日高さんは、じっくりと取り組み、その成果を一冊の本にまとめるつもりだ。

日高さんは昨年の四月から当センターが主催する「全国地域リーダー養成塾」に参加している。当塾は、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを一年間かけて養成するもので、全国各地から地域づくりに関する人たちが集まる。地域づくりに関する実践的な知識を吸収し、また同じ立場の人たちから多くの刺激を受けることで日高さんの「足元学」の習得もはかどることだろう。

現在「道の駅酒谷」の入り口には、高さおよそ九畧のモニユメントがそびえ立つ。昨年八月に完成したこのモニユメントは、樹齢百四十年の飢肥杉を使い、昔の農家のいろりをイメージしており、伐採から文字の彫刻までメンバーが担当した。立派な「顔」を持った「道の駅酒谷」を拠点とし、「やっちみろかい酒谷」の新たな挑戦は続いている。

（財）地域活性化センター業務第二課
副参事 宮本明人



Series

特定非営利活動法人「元気やまかわネットワーク」
地域づくり団体探訪

徳島県山川町

再び蛍が飛ぶ川に クリーン作戦 同時にアメニティ資源を知り活用へ

考えるよりも
まず動く

徳島市内から電車で揺られること一時間。山川町は、吉野川流域のほぼ中央部に位置し、南西にはその美しさから、「阿波富士」とも呼ばれる高越山を頂く、自然豊かな町である。また、山川町は阿波国を開拓した忌部氏の発祥の地としても知られ、古い歴史がはぐくんだ民話や伝説が今も語り継がれる素朴で穏やかな町である。

今回、この山川町でこの豊かな自然の保全活動を中心に、町をより良く、より元気にしていこうと活動している「特定非営利活動法人元気やまかわネットワーク」を訪れ、理事長の尾賀俊吉さん、事務局長の宮本晴義さん、事務主任の原井恵美さんらにお話をうかがった。

元気やまかわネットワークは、平成十四年四月にNPO法人格を取得

したが、会の設立は平成十年六月にさかのぼる。会を設立するきっかけとなったのが、平成八、九年に町が企画した「山川町まちづくり推進委員会」である。この委員会では、町

に対する答申書を二年間でまとめ提出したのだが、委員であった尾賀さんには、行政に頼る住民の姿勢を改善し、行政と住民の新たな関係を築

けないかといった思いが残った。そこで、住民が主体となるような団体

をつくろうとたくさんの人に声をかけ、元気やまかわネットワークが誕生したのである。

設立当初は、老人会や婦人会など自治会組織をはじめとする多様な団

体のネットワークづくりを行い、各種団体の情報の共有化を図ることに

よって、団体間の緩やかなつながりを築くことに努めた。ネットワーク活動を続けていくうちに、主催事業を行うようになり、人が多く集まり

だし、いろいろな事業を展開する団体へと様変わりしていった。考えるよりもまず動く、活動をしながら何をすべきかを考えた。これからのまちづくりを進めるうえで、住民、企業、学校、行政の協働が大切であり、そのパートナーとして信頼のおける組織となるべく、任意団体でいるよりも法人化を目指し、現在に至っている。

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

ほたる川クリーン&グリーン作戦

たる川を、昔のようにホタルの飛び交う環境に戻そうと、清掃活動や環境調査を行う「ほたる川クリーン&グリーン作戦」を中心に、ゴミ不法投棄監視パトロール、環境問題啓発看板の設置、紙芝居やスライドなどを使用した学校公民館での環境教育、ほたる川公園づくりワークショップなどの活動を行っている。

ほたる川クリーン&グリーン作戦には、ほたる川を大切にしたい、きれいにしたいという思いを持つ人が多いときで百人も参加し、ほたる川流域のゴミ拾いを実施している。一時間で軽トラック四台分のゴミが集まるほか、農機具や電線などの廃棄物もみられるそうだ。環境調査では、吉野川水系数箇所、水とそこに棲む水生生物を採取して水質調査を行い、水の色やそこに棲む生物の種類などから水の汚れ具合を比較した。水生生物調査の結果、ほたる川の水質は決してきれいなほうではないことが分かった。この調査は、ほたる川の状態を参加者に知ってもらう、今後のほたる川をいっしょに考えていくきっかけにするため実施されたのである。また、水辺に生える植物の調査も行っており、平成十四年六月に行ったほたる川植物調査では、五十九種類の植物が見つかり、

うち四種類が絶滅危惧種であった。二、三年前までほたる川付近で見られた絶滅危惧種の植物が、このときの調査では発見できなかったという結果も出た。

ビオトープづくりなどに取り組んでいる公園づくり事業では、先進地に視察へ行ったり、護岸工事の際に行政とのワークショップを行ったりして、現存する自然を守り、かつ、そういった場所を行き来できるような公園づくりができないかと模索している。事務主任の原井さんの「今ある環境は私たちが預かっているものなんです。私たちが受け継いだ環境をきれいなまま後世に残したいじゃないですか」という言葉が印象的であった。

ふるさとアメニティ資源調査

元気やまかわネットワークの活動の、もう一つの柱である「地域固有の資源の活用に関する事業」として、十四年度から「ふるさとアメニティ資源調査」を行っている。山川町で生まれ、育ち、生活しているのに町の自然や名所、伝統文化などを知らない人が多いことを知り、町内の文化遺産や景観などの実地調査と情報発信をすることで、山川町のアメニティ資源として活用することを思い

●特定非営利活動法人元気やまかわネットワークプロフィール

●設立年月＝平成10年6月 ●設立運営主体＝自主的組織 ●会員数＝110人

●代表者＝理事長・尾賀俊吉 ●事務局連絡先＝〒779-3407徳島県麻植郡山川町字祇園51番地 美山苑内

●ホームページ＝<http://www.awagami.jp/gynnet/history.html>



「こんなほたる川になってほしい」子供たちの絵
ほたる川での水生生物採取



ついた。情報収集は広報での呼び掛けと、会員の取材により行っている。たいへんな作業ではあるが、地域のお年寄りから役に立つお話をうかがうことができ、意外な名所の発見があるなど楽しく行っている。今年度は情報収集に専念し、より多くのコミュニティ資源を掘り起こし、来年度からはボランティアガイドを育てる計画もあるという。これは、二年前に同会が主催したボランティア養成講座で英会話を勉強し、善意通訳者の認定を受けたメンバーが、国際交流事業を行った際に、英語ができるだけでは知識不足で案内ができないことに気づかされたという経験から、まず情報をたくさん集めようと考えたからである。多くの人に実際

に行って、見て、触れて、話を聞いてもらい、山川町の良さを知り、郷土愛をなくくむことによって地域づくりに取り組む人が増えてくれることを期待している。

このような幅広い活動を、多くの人に知ってもらうための広報活動として、機関誌「元気になあれ!」の発行とホームページの運営を行っている。機関誌は三カ月に一度、毎回四千部発行し、山川町の全戸に配布しており、会の活動内容や、環境問題をはじめとする各種問題とその解決策などについて知らせている。

子供の発想も取り入れ

会では、将来を担う子供たちにも山川町について考えてもらうため

に、「元気やまかわネットワークジュニアクラブ」を立ち上げた。ジュニアクラブには中学校のボランティア部の生徒を中心に、小学生から高校生までの子供たちが参加している。各種活動を通して山川町の良さや、環境を守ることの大切さを知ってもらう一方、会の活動に子供たちの新しい発想を取り入れたり、子供たちのパワーを逆にもらったりしながらいっしょに活動を行っている。

「かつては、ホタルが飛び交い、みんなで泳いで遊んだきれいなほたる川を再び蘇らせた。でも、現在の若い人にはきれいなほたる川の記憶がなく、川は危ないから入るところではないという考えの人が多い。そのような人たちに、川を昔のようにきれいにするための活動を理解していただくのが難しい。でも、一人でも多くの人に活動へ参加していただき、自然への思いやりの心をもってくれば、真に豊かな町、元気いっぱい山川町をつくることができる。ほたる川がみんなの集まる拠点になってほしい。再びホタルが飛ぶほたる川になってほしい」と、メンバーを代表して、原井さんが語ってくれた。

(財)地域活性化センター研修交流課
副参事 荒矢大輔

卯月ミ 佐賀・熊本で 実務研修

卯月ゼミナールでは、主任講師の卯月盛夫講師を団長に、十月二十八日から三十一日までの四日間の日程で市町村実務研修を実施しました。「住民参加型のまちづくり」をテーマに、視察先は、佐賀県では有田町の内山地区（景観保全地区）、熊本県では水俣市のコミュニティ施設「もやい館」、人吉市の地場産品レス



ある建造物を生かして伝

つていました。

まず、有田町の景観保

全地区は、陶磁器で名高

い町の特性を生かして、

古くなった釜を解体した

後のレンガを埋め込んだ

トンバイ塀や、古くから

トラン「ひまわり亭」、泉村の久連子古代の里「五家荘」、砥用町の「砥用町文化交流センター」および熊本市のコーポラティブハウス「熊本ポート」の六カ所。

地域住民「ユーザー」が、利用者の

立場から、主体性をもって設計やデ

ザイン、建設後の運営について考え、

形にしていこうというプロ

セスをたどっており、そ

ういった活動がひいては

地域での生活やまちづく

りについて、真剣に考え

る一つのきっかけとなっ

ているという印象を受け

ました。とはいえ、六カ

所の視察場所は、住民参

加の手法が一樣ではな

く、それぞれが個性を持

っていました。

まず、有田町の景観保

全地区は、陶磁器で名高

い町の特性を生かして、

古くなった釜を解体した

後のレンガを埋め込んだ

トンバイ塀や、古くから

ある建造物を生かして伝

市町村実務研修



全国地域リーダー養成塾

北沢ミ 沖縄の2市 1町を訪問

北沢猛主任講師の指導のもと、われわれゼミ生九人は、十一月五日から八日までの四日間、名護市、那覇市、竹富町において市町村実務研修を行った。

名護市では市庁舎の視察を行った。国道五八号線から見ると市庁舎は、広大な敷地を生かしたゆとりを感じさせるものであり、ブロックとレンガタイルによる赤と白のストライプ

状の色彩やベランダなどに設置された五十六体のシーサーにより、一見博物館のような外観を持ち、普通、庁舎のイメージとして持つ単に白く

四角いいわば豆腐型の概念を大きく変えるものであった。

同庁舎は昭和五十六年に完成し、南国の風土に調和するように設計された。室内空間を広くとり、天井に「風の道」を作り自然の風を庁舎内に取り入れる、ブロックのルーバーで日除けのスクリーンをつくる、太陽熱を庁舎内に入れないように屋根に芝生を植えるなど省資源・省エネ

ルギーを考慮するとともに、シーサーを設置するなど地元材料・施工工法を取り入れ、市民に開かれた場所を多くつくることなどの特色を持っている。

沖縄という地理環境にありながら、機械式の空調設備を持たないで二十年近く経過したことは、われわれゼミ生全員の大きな驚きであった。

しかし、残念なことに「風の道」に関しては、職員の増加に伴うキャビネットの設置による空気の流れの遮断やIT機器のほこり対策などにより、二年前から空調設備が導入されたことに伴い、現在は封鎖されているとのことであった。

二番目の研修先として那覇市を訪問し、「首里城公園」や同公園と隣接する「都市景観形成地区」を中心に視察した。

首里城公園から観光客の休憩所として利用されている「首里金城村屋」を経由して、「首里金城町石畳道」周辺にいたる景観については、石畳と石垣で構成される街路空間、丘陵の上部まで続く赤瓦、しっくいであふれた屋根の赤色と樹木の緑が美しいコントラストを見せており、日本の他都市のイメージよりも、いわば地中海沿岸の都市のような印象を持った。

統的な景観を形成しています。「景観」という大きな範囲での取り組みには、当然ながら、個々の建築物の所有者である住民の了解なくしては一步も前に進めないというところにあります。とくに地元の商工会議所との強力な連携が特徴的でした。

水俣市のもやい館は水俣病患者とそうでない住民との交流する場として、ワークショップ方式による住民参加型により建てられました。ここでは、運営にもボランティアが参加し、「もやいバンク」という制度があります。ボランティア活動にポイントをつけ、施設使用料の割引などを行うというものです。施設運営への積極的な住民参加が特色でした。

人吉市のひまわり亭では、他の地域の人びとと交流する場として、また地域産品を紹介する場として、年間四万人の人びとが訪れるようになったとのこと。地元の主婦を中心に郷土料理をメニューにし、地域のPRに貢献していました。また同じ人吉市では、人吉球磨広域行政組合が中心になって人吉市および球磨郡の地域において、住民ディレクターの育成を行い、地域のPRをケーブルテレビなどのメディアを通じて行うことにも取り組んでいました。

泉村の久連子古代の里「五家荘」

では、施設の建設にあたり、住民参加を全世帯参加で行い、建設後の運営も住民自らが行っています。全世帯の住民が参加するというのが特徴でした。

砥用町の文化交流センターでは、住民の希望により、イニシャルコストの低い、環境にやさしい施設づくりとなりました。明かり取りの窓が多く、日中は電気をつける必要がないほどの明るさでした。

熊本Mポートはコーポラティブハウスで、全く個性の違う住み手の希望に沿った間取り、デザインの住居が十六軒集まった集合住宅でした。共用部分と私用部分との微妙な空間づくりが印象的でした。

それぞれが独自の魅力をもつ場であり、個性豊かでした。研修を通して感じたことは、決して無理をするのではなく、時間をかけてじっくりと、まずはできることからやってみようという姿勢、それを引っ張っていく人材が必要だということでした。

最後になりましたが、今回の研修にご協力いただきました方々に研修生一同心よりお礼申しあげます。ありがとうございました。



岐阜県多治見市企画課
久田伸子



最後の研修先は、竹富町である。竹富町は、有人島九つ、無人島七つからなり、われわれは町役場において「まちなみ保存」の概略の説明を受けた後、竹富島を視察した。

島では、サンゴの石垣の間を白砂で敷きつめた道が縦横にはしるなど、沖縄本島とは異なった歴史的景観を感じることができた。

また、われわれゼミ生が共通して感動したのは、島の土地などを島外の者に「売らない」、島を「汚さない」、島の美観や風紀を「乱さない」、伝統的祭事などを「生かす」などを

基本理念とする島の「憲章」を住民が自ら制定し、単なる目標とするのではなく、朝早く家の周辺道路を竹ぼうきで掃く、集落の中を水着姿で歩いている者など注意するなど生活の中で実践している点であり、他の地域にありがちな行政主体ではなく、住民が独自に自らの意志で島の景観や伝統を守ろうとしている点である。憲章の理念やその実践が現在島にいる世代だけでなく、後世まで永く続き、島の美しい自然やまちなみが保全されることを願いたい。

われわれの訪問した三地域に共通した感想としては、月並みではあるが、地域が活性化しているところでは、当該地域を愛する情熱ある人たちがいるということである。

最後に、お忙しい中、われわれのために説明、案内をしていただいた（字数の関係で紹介できなかった訪問先の方々を含めた）すべての訪問先の方々に感謝申し上げますとともに、今後の発展をお祈り申し上げます。



千葉県八日市場市総務課
林 雅之

Book CD-ROM GUIDE

●センター刊行物・CD-ROM紹介コーナー
「地域活性化」に有益な情報が満載。ご活用ください
*販売額はすべて消費税込、送料別です。
*お問い合わせ先：総務部総務課 TEL：03-5202-6132



市町村の活性化新規施策200事例 —平成14年度地域政策の動向—

総務省が行った「平成14年度地域政策の動向調査」に基づいて収集した各市町村の新規施策事例200件を冊子に掲載、さらにCD-ROMには調査に回答のあった全3,734事例を掲載。

●冊子 1,500円 ●CD-ROM 1,000円



わがまちづくりガイドブック 『あなたのまちを、あなたが創る』

〈分権型社会に向けた実務担当者待望のガイドブック〉

平成13年度創設された「わがまちづくり支援事業」の内容をわかりやすく解説。代表事例の現地取材レポート。実際にわがまちづくりを進める際のノウハウを掲載。

●500円



地域が望む、利用者が望む ふるさと体験事業

〈農山漁村におけるテーマ型観光・ツーリズム事業に関する調査研究報告書〉
全国の「ふるさと体験事業」についてヒアリング調査を行い、結果を報告書としてまとめたもの。

●1,000円

平成14年度 地域活性化フォーラム

つなげよう！ まちとむらの共生の輪 —都市と農山漁村の共生・対流促進による地域づくりを考える—

都市住民の農山漁村に対する関心の高まりを背景として、現在、全国各地で農林漁業体験や自然体験学習などを通じた地域づくり活動が行われています。

国においても、こうした取り組みを積極的に推進しており、個性豊かで活力ある地域社会を形成するためには、人・もの・情報が双方向で行き交い、都市住民にはゆとりが得られ、農山漁村の住民には都市の持つ魅力や機会が享受できるようにすることが重要であると思われます。

こうしたことから、今回のフォーラムでは、農林漁業体験など具体的な取り組みを紹介しつつ、都市と農山漁村双方向での行き交いや、地域の魅力について考えたいと思います。ふるってご参加ください。

●開催日時：平成15年2月12日(水) 13:30～16:30(受付13:00～)

●会場：有楽町朝日ホール (TEL：03-3284-0131)

●主催：(財)地域活性化センター

●内容：基調対談

〈話し手〉浜 美枝 (女優・農政ジャーナリスト)

〈聞き手〉渡辺 均 ((株)総合市場研究所代表取締役)

事例発表およびパネルディスカッション

〈コーディネーター〉渡辺 均 (前出)

〈パネラー〉河野 洋一 (大分県安心院町商工観光課グリーンツーリズム推進係長)／北見和美 (千葉県和田町企画課長)／辻岡俊三 (福井県今立町長)／浜 美枝 (前出)／目黒 実 ((株)カイ・コーポレーション代表)

お問い合わせ先

(財)地域活性化センター 情報サービス課 担当：山辺
TEL03-5202-6135 FAX03-5202-0755

評議員会開催
理事と監事を選任
(財)地域活性化センターは、十月三十一日評議員会を開催し、関係機関の人事異動に伴う理事の選任と、九月九日付で退任した井関英男前監事の後任の監事を選任した。

評議員会開催
理事と監事を選任

首長来訪

▼長野県木曽福島町 田中勝
己町長 (11月5日)
▼鹿児島県国分市 鶴丸明人
市長 (11月6日)
▼北海道美幌町 大庭康二町
長 (11月8日)



〈理事〉児玉更太郎 (全国町村会副会長) 広島県高宮町長
片山博臣 (社)全国地方銀行協会副会長 紀陽銀行頭取
榊原潤 (株)時事通信社代表取締役社長
〈監事〉小川善次郎 (社)全日本労働福祉協会監事

笑顔がいちばん！ 放送予定

●1月5日 福岡県玄海町、苅田町 勇壮！「喧嘩山笠」
●1月12日 福井県宮崎村、美山町 炎の祭典とそばの和
●1月19日 千葉県芝山町、山武町、沼南町 日本一短い「芝山鉄道」
●1月26日 青森県八戸市、大鰐町 アジア冬季競技大会
TBS系、毎週日曜日 午前7時～午前7時30分
※一部で放送日時が異なる地域があります。

「旅フェア2003」出展者募集

今回で9回目となる旅フェアは、地方公共団体や旅行会社など、観光に関する幅広い分野の団体・企業が一堂に会して、日本の旅の魅力をアピールする国際的にも最大級の総合見本市です。今回は、「旅の国、日本。」をテーマに開催され、賑わいの演出が多彩に施されます。また消費者に人気の高い「温泉」を特別テーマにした展開や、地域側とマスメディアとの情報交換の場など新しい企画を取り入れております。出展申し込み期限は、1月31日。出展申し込みおよびお問い合わせは、旅フェア実行委員会事務局まで。

●時期＝平成15年4月18日～20日／3日間

●会場＝パシフィコ横浜

●主催＝旅フェア実行委員会

お申込み・お問い合わせ先

旅フェア実行委員会事務局 (社)日本観光協会内
TEL03-3276-2318

冬ても、心はTシャツ気分。



七ツ森の四季



朝比奈三郎という巨人が一つずつつくったという伝説が残る大和町のシンボル七ツ森。町の西側に連なる七ツ森は、四季折々にその姿を美しく変化させます。

そんな七ツ森の麓では、町民がふれあひながらいきいきとまちづくり活動をしています。

なだらかな稜線が連なる七ツ森
それを包み込むように流れる吉田川
四季折々に大地を彩る小さな植物や動物たち
空も大地も風景に戯れる風さえも
何もかもがやさしいわたしたちのふるさと大和

七ツ森は、これからもわたしたちのふるさとの風景として、それぞれの思い出とともに、心に刻み続けられていくことでしょう。

四季写真Ⅱ 石川眞郎写真集「七ツ森の四季」より
カット写真Ⅱ サフラン利用促進宮床委員会の活動

1月のイベント予定

★日本橋プラザビル
イベントスペース

1月24日
三ヶ日町自立経営農業振興会
柑橋部会（静岡県）

1月30日～31日
飯南町（三重県）

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

1月6日～10日
長崎県

1月14日～17日
秋田市

1月20日～24日
岡山県

1月27日～31日
川副町（佐賀県）



11月実施イベント

★日本橋プラザビル
イベントスペース

11月5日～6日
檜川村（長野県）
「漆と宿場のふるさと」
ならかわ特産市

11月13日～15日
稲川町（秋田県）
伝統の技が息づく町・
秋田県いなかわキャンペーン

11月18日～19日
筑北振興協議会（長野県）
筑北振興協議会
曼陀羅の里物産展①

11月27日～28日
八戸地域広域市町村圏
事務組合（青森県）
東北新幹線
八戸駅開業キャンペーン
第2回ふるさとフェスタin東京②

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

11月5日～8日
盛岡市他10町村（岩手県）
雪銀河 盛岡広域スキー・
温泉・観光ポスター展

11月11日～13日
平鹿町（秋田県）
秋田県平鹿町の観光と物産展

11月25日～28日
香川県
香川の物産と観光展③

編集後記

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

▼「都市と農村の共生」。いろんなアンケートを見ても、「自然やゆとり、安らぎを求め、農業・農村体験を希望する都市住民が増えている」との結果が出ている。農村側も交流を望む声が圧倒的だ。関係省庁もプロジェクトチームを立ち上げ、共生の推進に動き始めた。

▼高齢化していく中で、これまで町づきあい、近所づきあいを拒んできた人たちも徐々に「人」との交流を求め始めたのではないかと思う。活発なボランティア活動などを見ると、そんな感じもしてくる。農業体験は総合学習の一つにしかと座を占めつつあり、順風が吹いているといえる。

だが、両者にまだ意識のギャップがあるとの指摘は多い。農村は性急な活性化を求めるし、また「個性」がないといわれる。棚田ネットワークが指摘したように、都市住民側にも問題があるろう。

▼今回、リピーターの多い事例をみると、受け入れ側はあるがままの自然、農村、農業を体験してもらおうという姿勢であったし、そこにしかない魅力、それは結局「人」であるといった声で占められていたと思う。

（丘）

2月号予告

特集Ⅱ都市宣言とまちづくり

地域づくり1月号

平成15年1月6日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷＝大日本印刷株式会社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

未来^{ゆめ}推進力…宝くじ。

地域づくり一月号(通巻163号)平成十五年一月六日
 (財)地域活性化センター発行 本誌は財日本宝くじ協会の助成を受けて刊行しています。



この遊具「宝くじ遊園・カピタン広場」
 (大分県大分市田ノ浦公園内)は、
 宝くじの普及宣伝事業として設置されたものです。

宝くじ

宝くじの収益金は身近な
 街づくりに役立てられています。

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>